

平成 25 年度

朝倉市決算審査及び  
基金運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

朝倉市監査委員



26朝監第 80号  
平成26年 8月18日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行  
朝倉市監査委員 手嶋 栄治

平成25年度朝倉市一般会計・特別会計  
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成25年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 平成25年度 朝倉市 各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	4
(3) 歳入の状況	5
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	8
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	8
第8款 自動車取得税交付金	8
第9款 地方特例交付金	9
第10款 地方交付税	9
第11款 交通安全対策特別交付金	9
第12款 分担金及び負担金	9
第13款 使用料及び手数料	10
第14款 国庫支出金	10
第15款 県支出金	10
第16款 財産収入	10
第17款 寄附金	11
第18款 繰入金	11
第19款 繰越金	11
第20款 諸収入	11
第21款 市債	11

(4) 歳出の状況	12
第 1 款 議会費	13
第 2 款 総務費	13
第 3 款 民生費	13
第 4 款 衛生費	14
第 5 款 労働費	14
第 6 款 農林水産業費	15
第 7 款 商工費	15
第 8 款 土木費	15
第 9 款 消防費	16
第 10 款 教育費	16
第 11 款 災害復旧費	17
第 12 款 公債費	17
第 14 款 予備費	17
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	18
(2) 簡易水道特別会計	20
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	21
(5) 後期高齢者医療特別会計	22
(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	23
(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	24
(8) 下水道事業特別会計	24
(9) 農業集落排水事業特別会計	25
(10) 個別排水事業特別会計	26
(11) 工業用地造成事業特別会計	27
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

## 平成25年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象	31
第 2. 審査の期間	31
第 3. 審査の方法	31
第 4. 審査の結果	31





## 平成25年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

- 平成25年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 平成25年度 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 平成25年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 平成25年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 平成25年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 個別排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 第2. 審査の期間

平成26年 7月 1日から平成26年 8月 5日まで

### 第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか、また計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等からの関係書類に基づき決算計数の照合、点検、並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を聴し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式に則り作成されており、且つ関係諸帳簿等の計数も正確であり、平成25年度における決算は適正に表示されていると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので参照されたい。

1. 決算の総括 (審査資料1参照)

(1) 決算の概要

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	29,469,885,637	28,911,780,059	558,105,578
特別会計	16,277,356,060	16,916,744,374	△ 639,388,314
合計	45,747,241,697	45,828,524,433	△ 81,282,736

国民健康保険特別会計(事業勘定) 673,797,155 円の不足については、繰上充用の措置がなされている。

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	29,467,314,949	26,413,981,442	3,053,333,507
特別会計	13,778,693,443	16,913,309,686	△ 3,134,616,243
合計	43,246,008,392	43,327,291,128	△ 81,282,736

(2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移並びに歳入歳出の年度比率を示すと次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入 額		歳 出 額	
	決算額	比率 (H21=100)	決算額	比率 (H21=100)
平成21年度	40,859,472	100.0	40,321,417	100.0
平成22年度	43,141,166	105.6	42,087,561	104.4
平成23年度	42,515,942	104.1	41,779,363	103.6
平成24年度	43,522,102	106.5	42,869,661	106.3
平成25年度	45,747,242	112.0	45,828,524	113.7

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 差 引 額		比 較
		平成25年度	平成24年度	
一 般 会 計		558,105,578	1,138,775,116	△ 580,669,538
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	2,701,317	867,823	1,833,494
	簡 易 水 道	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 673,797,155	△ 565,237,344	△ 108,559,811
	国民健康保険 (直診勘定)	108,935	14,207	94,728
	後期高齢者医療	19,536,280	21,934,390	△ 2,398,110
	介護保険 (保険事業勘定)	783,721	39,457,005	△ 38,673,284
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	7,670,588	5,755,016	1,915,572
	下水道事業	2,985,000	4,191,300	△ 1,206,300
	農業集落排水事業	623,000	6,683,000	△ 6,060,000
	個別排水事業	0	0	0
	工業用地造成事業	0	0	0
	計	△ 639,388,314	△ 486,334,603	△ 153,053,711
	合 計		△ 81,282,736	652,440,513

(単位：円)

区 分		純 計 差 引 額		比 較
		平成25年度	平成24年度	
一 般 会 計		3,053,333,507	3,446,848,145	△ 393,514,638
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	4,099,317	1,134,823	2,964,494
	簡 易 水 道	△ 2,584,182	△ 3,585,335	1,001,153
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 1,139,332,258	△ 1,006,305,939	△ 133,026,319
	国民健康保険 (直診勘定)	△ 755,065	14,207	△ 769,272
	後期高齢者医療	△ 227,771,890	△ 223,410,722	△ 4,361,168
	介護保険 (保険事業勘定)	△ 754,675,318	△ 708,194,087	△ 46,481,231
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	7,670,588	5,755,016	1,915,572
	下水道事業	△ 684,618,474	△ 547,415,303	△ 137,203,171
	農業集落排水事業	△ 259,244,709	△ 249,408,251	△ 9,836,458
	個別排水事業	△ 77,040,660	△ 62,611,669	△ 14,428,991
	工業用地造成事業	△ 363,592	△ 380,372	16,780
	計	△ 3,134,616,243	△ 2,794,407,632	△ 340,208,611
	合 計		△ 81,282,736	652,440,513

## 2. 一般会計

### (1) 決算の状況

平成25年度の決算は次のとおりである。

歳入	29,469,885,637 円
歳出	28,911,780,059 円
歳入歳出差引額	558,105,578 円

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 191,890,000 円を控除した実質収支額は 366,215,578 円の黒字決算となっている。

最近5か年間の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入	29,469,886	27,738,609	26,940,737	27,585,691	25,218,289
歳出	28,911,780	26,599,834	25,928,956	26,521,739	24,721,879
歳入歳出差引額	558,106	1,138,775	1,011,781	1,063,952	496,410
翌年度へ繰り越すべき財源	191,890	551,270	156,946	207,153	176,559
実質収支額	366,216	587,505	854,835	856,799	319,851
単年度収支額	△ 221,289	△ 267,330	△ 1,964	536,948	240,794
積立金	210,254	405,388	327,954	403,575	3,503
繰上償還金	474,725	88,660	186,283	0	466,450
積立金取崩額	0	0	106,329	0	0
実質単年度収支額	463,690	226,718	405,944	940,523	710,747

本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 587,505 千円を差し引き 221,289 千円の赤字となっている。この中には、黒字要素（財政調整基金積立額、市債繰上償還額）、赤字要素（財政調整基金積立取崩額）が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 463,690 千円の黒字である。

### (2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査（普通会計）をもとに算定すると次のとおりである。なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料（平成24年度決算）による。

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	類似都市 平均指数 (H24年度)	説 明
財政力 指数	0.54	0.53	0.54	0.57	0.61	0.63	財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.00」に近いほど財政力が強い。（当該年度を含む過去3カ年の平均値）
経常収支 比率	87.2	88.1	86.2	86.4	91.3	90.2	財政構造の弾力性を示す経常収支比率は70%～80%が標準とされる。低いほど弾力性がある。
実質 公債費 比率	9.0	10.0	11.1	12.1	13.3	10.3	平成18年度の地方債制度が許可制から協議制移行に伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すもの。18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。（当該年度を含む過去3カ年の平均値）

以上が財政構造を示す指数、比率である。

財政力指数は、年々低下していたが、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率も0.9ポイント改善しており、前年度の全国類似都市平均指数と比較すると、上回っている。

また、実質公債費比率も前年度より1.0ポイント改善しており、前年度の全国類似都市平均指数と比較しても良好である。

### (3) 歳入の状況 (審査資料2～4参照)

平成25年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予 算 現 額	31,807,474,000 円	(平成24年度 30,794,129,000 円)
調 定 額	31,111,770,516 円	(平成24年度 29,422,460,038 円)
収 入 済 額	29,469,885,637 円	(平成24年度 27,738,608,648 円)
不 納 欠 損 額	133,802,558 円	(平成24年度 15,319,971 円)
収 入 未 済 額	1,508,082,321 円	(平成24年度 1,668,531,419 円)

予算に対する収入済額の割合は92.7%、前年度の90.1%より2.6ポイント上回り、調定額に対しては94.7%、前年度の94.3%より0.4ポイント上回り、決算額は、前年度に比べ1,731,276,989円の増収となっている。

本年度の市税外収入は22,107,007,647円で、歳入総額に対する割合は75.0%である。前年度と比較すると1,512,731,432円の増収となっている。

最近3か年間の市税外収入での収入未済状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度			平成23年度			
	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	
社会福祉費負担金	6,411	267	4.2	7,130	282	4.0	5,789	378	6.5	
児童福祉費負担金	376,746	29,434	7.8	383,354	36,026	9.4	400,777	40,494	10.1	
市営住宅使用料	129,484	33,655	26.0	129,071	32,820	25.4	131,349	33,855	25.8	
簡易水道使用料 (市営住宅)	268	50	18.7	320	61	19.1	327	106	32.4	
市営住宅駐車場等 使用料	1,794	306	17.1	1,752	303	17.3	1,900	295	15.5	
市営、県営住宅 浄化槽使用料	5,053	1,909	37.8	5,854	1,965	33.6	5,740	1,876	32.7	
社会体育使用料	1,815	0	0.0	1,916	69	3.6	3,246	0	0.0	
農林使用料	1,209	0	0.0	956	35	3.7	768	0	0.0	
農業用施設災害復旧費 分担金	36,806	0	0.0	24,832	130	0.5	3,118	0	0.0	
商工使用料	2,812	23	0.8	3,860	0	0.0	5,154	0	0.0	
災害資金貸付金元利 収入	1,394	1,294	92.8	1,518	1,394	91.8	1,660	1,518	91.4	
高等学校等 奨学金償還金	1,004	503	50.1	604	375	62.1	397	295	74.3	
弁 償 金	1,659	1,332	80.3	1,824	1,522	83.4	1,882	1,652	87.8	
雑入	総 額	653,662	47,538	7.3	738,660	34,158	4.6	599,810	37,457	6.2
	内、収入未済 相当分	87,667	47,538	54.2	71,957	34,158	47.5	99,998	37,457	37.5
合 計	1,220,117	116,311	9.5	1,301,651	109,140	8.4	1,161,917	117,926	10.1	

収入未済については、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、簡易水道使用料（市営住宅分）及び災害資金貸付金元利収入などにおいて減少傾向にあるが、市税外収入未済総額は前年度に比べ増加している。この主な要因は、市営住宅使用料、雑入（生活保護費返還金及び徴収金）の増によるものである。

しかし、公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次表のとおりであり、自主財源の割合は前年度より1.2ポイント増加している。これは、資料3に示すとおり、主に繰入金の増によるものである。また、自主財源の根幹となる市税も増加しており、自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構成比	増減比 (H21=100)	決 算 額	構成比	増減比 (H21=100)
平成21年度	9,017,537	35.8	100.0	16,200,752	64.2	100.0
平成22年度	10,044,901	36.4	111.4	17,540,790	63.6	108.3
平成23年度	10,319,248	38.3	114.4	16,621,489	61.7	102.6
平成24年度	10,094,582	36.4	111.9	17,644,027	63.6	108.9
平成25年度	11,087,021	37.6	122.9	18,382,865	62.4	113.5

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,221,279,000 円
調 定 額	8,886,317,243 円
収 入 済 額	7,362,877,990 円
不 納 欠 損 額	131,669,184 円
収 入 未 済 額	1,391,770,069 円

最近3か年間の税目毎の比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	3,120,716	2,948,084	94.5	2,998,630	2,802,616	93.5	2,806,438	2,594,402	92.4
固 定 資 産 税	5,071,214	3,748,748	73.9	5,083,347	3,734,822	73.5	5,330,325	3,978,111	74.6
軽自動車税	176,569	152,968	86.6	174,835	150,451	86.1	172,818	148,257	85.8
たばこ税	486,135	486,135	100.0	429,861	429,795	100.0	434,551	434,486	100.0
入 湯 税	31,683	26,944	85.0	30,780	26,648	86.6	31,905	27,076	84.9
計	8,886,317	7,362,879	82.9	8,717,453	7,144,332	82.0	8,776,037	7,182,332	81.8

市税収入済額の予算現額に対する割合は102.0%、調定額に対する割合は82.9%で、前年度に比べ218,545,557円の増となっている。この主な要因は、市民税(個人・法人)の増、県からの税源移譲に伴うたばこ税の増によるものである。

また、本年度の不納欠損額は131,669,184円で、その内容は次表のとおりである。処分の対象になったのは倒産、生活困窮により担税力をなくしたものの、居住不明のもの等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度に比べ117,941,250円の増となっている。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成		滞 納 処 分 執 行 停 止 3カ年経過分		滞 納 処 分 執 行 停 止 即時消滅分		滞 納 処 分 執 行 停 止 したものうち 時効完成分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	19	134,127	96	885,231	39	294,264	89	3,713,925	243	5,027,547
市民税(法人)	2	90,700	0	0	15	845,625	0	0	17	936,325
固定資産税	353	2,440,257	93	96,314,707	98	22,999,785	90	2,640,300	634	124,395,049
軽自動車税	46	133,200	75	290,850	20	112,000	101	353,023	242	889,073
入 湯 税	0	0	0	0	8	421,190	0	0	8	421,190
合 計	420	2,798,284	264	97,490,788	180	24,672,864	280	6,707,248	1,144	131,669,184

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	304,000,000 円
調 定 額	283,994,003 円
収 入 済 額	283,994,003 円

収入済額の予算現額に対する割合は93.4%、前年度に比べ13,315,408円の減となっている。

### 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	13,000,000 円
調 定 額	11,830,000 円
収 入 済 額	11,830,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 91.0 %、前年度に比べ 281,000 円の減となっている。

この収入は、県が収納した県民税利子割額の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	8,000,000 円
調 定 額	19,699,000 円
収 入 済 額	19,699,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 246.2 %、前年度に比べ 10,311,000 円の増となっている。

この収入は、県が収納した県民税配当割額の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	2,200,000 円
調 定 額	29,672,000 円
収 入 済 額	29,672,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 1,348.7 %、前年度に比べ 27,253,000 円の増となっている。

この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	567,000,000 円
調 定 額	560,718,000 円
収 入 済 額	560,718,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.9 %、前年度に比べ 4,820,000 円の減となっている。

この収入は、国の消費税4%の4分の1相当額のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	47,720,434 円
収 入 済 額	47,720,434 円

収入済額の予算現額に対する割合は 477.2 %、前年度に比べ 43,065,761 円の増となっている。

この収入は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7相当額を当該ゴルフ場のある市町村に交付されたものである。

### 第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	95,000,000 円
調 定 額	96,071,000 円
収 入 済 額	96,071,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.1 %、前年度に比べ 11,485,000 円の減となっている。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車取得税の 66.5 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

## 第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	14,000,000 円
調 定 額	14,753,000 円
収 入 済 額	14,753,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 105.4 %、前年度に比べ 197,000 円の増となっている。

この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものである。

## 第10款 地方交付税

予 算 現 額	7,538,081,000 円
調 定 額	7,501,577,000 円
収 入 済 額	7,501,577,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.5 %、前年度に比べ 317,606,000 円の減となっている。この主な要因は、普通交付税については、地方公務員給与費の削減による減の要因はあるものの、「地域の元気づくり推進費」の創設や国庫補助事業の一般財源化による保健衛生費の増加等により増となったものである。特別交付税については、平成24年度に発生した集中豪雨による災害復旧費等の算入分が減となったものである。

歳入総額に占める割合は、昨年度より 2.7 ポイント減の 25.5 %であるが、市税 25.0 %を上回り、本市の重要な第1位の財源となっている。なお、地方交付税の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	増減比 (21年度=100)
21	5,723,556	1,122,676	6,846,232	100.0
22	6,313,667	1,174,925	7,488,592	109.4
23	6,544,490	1,119,009	7,663,499	111.9
24	6,341,463	1,477,720	7,819,183	114.2
25	6,396,336	1,105,241	7,501,577	109.6

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	13,000,000 円
調 定 額	12,175,000 円
収 入 済 額	12,175,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 93.7 %、前年度に比べ 569,000 円の減となっている。

この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

## 第12款 分担金及び負担金

予 算 現 額	403,423,000 円
調 定 額	450,067,277 円
収 入 済 額	419,919,719 円
不 納 欠 損 額	446,180 円
収 入 未 済 額	29,701,378 円

収入済額の予算現額に対する割合は 104.1 %、調定額に対する割合は 93.3 %、前年度に比べ 12,745,193 円の増となっている。この主な要因は、農業費分担金 8,563,846 円、道路橋りょう費分担金 950,381 円が減となったものの、農業用施設災害復旧費分担金 12,103,357 円、総務費負担金 10,674,415 円の増によるものである。不納欠損額及び収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	347,765,000 円
調 定 額	382,651,006 円
収 入 済 額	346,707,269 円
収 入 未 済 額	35,943,737 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.7 %、調定額に対する割合は 90.6 %、前年度に比べ 5,769,368 円の増となっている。この主な要因は、道路等使用料 922,538 円、土木手数料 1,303,190 円、商工使用料 1,071,116 円が減となったものの、総務使用料 986,210 円、社会教育使用料 2,914,460 円、清掃手数料 5,946,000 円の増によるものである。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

### 第 1 4 款 国庫支出金

予 算 現 額	4,565,083,000 円
調 定 額	4,089,638,522 円
収 入 済 額	4,089,638,522 円

収入済額の予算現額に対する割合は 89.6 %、前年度に比べ 571,718,938 円の増となっている。この主な要因は、生活保護費負担金 13,826,000 円、子ども手当国庫負担金 124,946,998 円、子どものための手当国庫負担金 534,130,999 円、学校建設費負担金 88,610,000 円、子育て支援交付金 14,987,000 円、社会資本整備総合交付金 207,190,000 円、社会教育費補助金 6,598,000 円が減となったものの、社会福祉費負担金 35,999,943 円、児童手当国庫負担金 640,957,664 円、災害復旧費負担金 201,910,000 円、道整備交付金 93,494,000 円、学校建設費補助金 34,218,000 円、過疎地域等自立活性化推進交付金 15,000,000 円、地域の元気臨時交付金 536,078,000 円の増によるものである。

### 第 1 5 款 県支出金

予 算 現 額	2,493,838,000 円
調 定 額	2,058,829,766 円
収 入 済 額	2,058,829,766 円

収入済額の予算現額に対する割合は 82.6 %、前年度に比べ 345,082,424 円の増となっている。この主な要因は、生活保護費負担金 7,521,824 円、児童手当被用者小学校第六学年修了前特例給付負担金 12,376,666 円、災害救助費負担金 14,425,273 円、社会福祉費補助金 11,758,525 円、同和対策費補助金 6,724,000 円、重度障害者医療助成費補助金 10,185,000 円、乳幼児医療助成費補助金 7,248,000 円、衛生費補助金 22,322,000 円、林業費補助金 12,956,548 円が減となったものの、社会福祉費負担金 18,012,409 円、児童手当 3 歳以上小学校修了前負担金 13,294,166 円、市町村合併推進特例交付金 50,704,000 円、児童福祉費補助金 97,348,000 円、老人福祉費補助金 82,636,000 円、農業費補助金 31,473,571 円、農業用施設災害復旧費補助金 11,985,142 円、林業用施設災害復旧費補助金 144,768,000 円の増によるものである。

### 第 1 6 款 財産収入

予 算 現 額	92,358,000 円
調 定 額	85,018,233 円
収 入 済 額	85,018,233 円

収入済額の予算現額に対する割合は 92.1 %、前年度に比べ 42,771,008 円の減となっている。この主な要因は、使用料及び賃借料 388,641 円が増となったものの、土地建物貸付収入 1,466,150 円、不動産売払収入 41,064,712 円、生産物売払収入 485,970 円の減によるものである。

## 第17款 寄附金

予算現額	12,518,000円
調定額	27,103,155円
収入済額	27,103,155円

収入済額の予算現額に対する割合は 216.5 %、前年度に比べ 6,778,539 円の増となっている。この主な要因は、社会福祉費寄附金 17,813,858 円が減となったものの、教育費寄附金 21,550,637 円、観光費寄附金 2,960,860 円の増によるものである。収入済額の主なものは、教育費寄附金 21,810,637 円である。

## 第18款 繰入金

予算現額	990,299,000円
調定額	887,092,856円
収入済額	887,092,856円

収入済額の予算現額に対する割合は 89.6 %、前年度に比べ 767,687,839 円の増となっている。この主な要因は、基金繰入金 767,272,806 円の増によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 883,325,024 円、秋月財産区繰入金 1,197,144 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,172,688 円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 1,398,000 円である。

## 第19款 繰越金

予算現額	1,138,775,000円
調定額	1,138,775,116円
収入済額	1,138,775,116円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度に比べ 126,994,152 円の増となっている。収入済額の内訳は、純繰越金 587,505,116 円、繰越事業費等充当財源繰越金 551,270,000 円である。

## 第20款 諸収入

予算現額	824,168,000円
調定額	871,880,905円
収入済額	819,526,574円
不納欠損額	1,687,194円
収入未済額	50,667,137円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.4 %、調定額に対する割合は 94.0 %、前年度に比べ 103,310,366 円の減となっている。この主な要因は、雑入 98,626,415 円、ふるさと財団貸付金元金収入 4,000,000 円の減によるものである。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,002,100 円、雑入 604,436,503 円（内、水源地域整備事業利水者負担金 298,322,000 円）である。

また、本年度の不納欠損額は 1,687,194 円で、前年度に比べ 248,157 円の増となっており、その内容は、生活保護費返還金及び徴収金（過年度）である。

## 第21款 市債

予算現額	5,153,687,000円
調定額	3,656,187,000円
収入済額	3,656,187,000円

収入済額の予算現額に対する割合は 70.9 %、前年度に比べ 89,286,000 円の増となっている。この主な要因は、土木債 203,200,000 円、教育債 106,400,000 円が減となったものの、農林債 107,800,000 円、公共土木施設災害復旧事業債 198,800,000 円、農林水産施設災害復旧事業債 35,900,000 円、文教施設災害復旧事業債 72,790,000 円の増によるものである。収入の主なものは、総務債 1,464,687,000 円、土木債 821,300,000 円、教育債 680,300,000 円である。

(4) 歳出の状況（審査資料3、6、7参照）

平成25年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	31,807,474,000 円	(平成24年度	30,794,129,000 円)
支 出 済 額	28,911,780,059 円	(平成24年度	26,599,833,532 円)
翌年度繰越額	1,743,556,000 円	(平成24年度	3,025,067,000 円)
不 用 額	1,152,137,941 円	(平成24年度	1,169,228,468 円)
執 行 率	90.9 %	(平成24年度	86.4 %)

支出済額を前年度と比較すると 2,311,946,527 円の支出増となっている。

最近3か年間の経費別推移を示すと次のとおりである。

(単位：千円：%)

区 分	25年度		24年度		23年度		増減比 (23年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	25年度	24年度	23年度	
消費的経費	人件費	3,905,447	13.5	4,058,882	15.2	4,140,606	16.0	94.3	98.0	100.0
	物件費	3,383,583	11.7	3,055,036	11.5	3,074,220	11.8	110.1	99.4	100.0
	維持補修費	100,486	0.3	107,958	0.4	159,441	0.6	63.0	67.7	100.0
	扶助費	4,687,336	16.2	4,691,337	17.6	4,566,874	17.6	102.6	102.7	100.0
	補助費等	3,533,091	12.2	2,586,480	9.7	2,721,110	10.5	129.8	95.1	100.0
	計	15,609,943	53.9	14,499,693	54.4	14,662,251	56.5	106.5	98.9	100.0
投資的経費	普通建設費	4,114,139	14.2	4,197,124	15.8	3,725,483	14.4	110.4	112.7	100.0
	災害復旧費	1,606,755	5.6	960,092	3.6	194,843	0.8	824.6	492.8	100.0
	計	5,720,894	19.8	5,157,216	19.4	3,920,326	15.1	145.9	131.6	100.0
その他の経費	繰出金	3,306,715	11.4	3,139,208	11.8	3,128,598	12.1	105.7	100.3	100.0
	積立金	1,109,987	3.8	1,081,888	4.1	1,320,984	5.1	84.0	81.9	100.0
	投資及び 出資金貸付	154,628	0.5	147,544	0.6	162,103	0.6	95.4	91.0	100.0
	公債費	3,035,620	10.5	2,606,400	9.8	2,754,442	10.6	110.2	94.6	100.0
	前年度 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	計	7,606,950	26.3	6,975,040	26.2	7,366,127	28.4	103.3	94.7	100.0
合 計	28,937,787	100.0	26,631,949	100.0	25,948,704	100.0	111.5	102.6	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査（普通会計）」により作成したものである。

上記のとおり、人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 1,110,250千円の増に、投資的経費は 563,678千円の増、その他経費は 631,910千円の増となっている。

また、最近3か年間の義務的経費と、その他経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度		増減比 (23年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	25年度	24年度	23年度	
義務的経費	人件費	3,905,447	13.5	4,058,882	15.2	4,140,606	16.0	94.3	98.0	100.0
	扶助費	4,687,336	16.2	4,691,337	17.6	4,566,874	17.6	102.6	102.7	100.0
	公債費	3,035,620	10.5	2,606,400	9.8	2,754,442	10.6	110.2	94.6	100.0
	計	11,628,403	40.2	11,356,619	42.6	11,461,922	44.2	101.5	99.1	100.0
その他経費	17,309,384	59.8	15,275,330	57.4	14,486,782	55.8	119.5	105.4	100.0	
合 計	28,937,787	100.0	26,631,949	100.0	25,948,704	100.0	111.5	102.6	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査（普通会計）」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 271,784千円の増になっている。  
その他経費は 2,034,054千円の増となっている。

以下、各款ごとに歳出の状況を述べる。

### 第1款 議会費

予 算 現 額	221,467,000 円
支 出 済 額	217,546,141 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	3,920,859 円

予算の執行率は 98.2 %、歳出総額に対する割合は 0.8 %で、前年度に比べ 5,818,696 円の減となっている。その主な要因は、議会管理費の減によるものである。

### 第2款 総務費

予 算 現 額	4,411,186,000 円
支 出 済 額	4,273,214,857 円
翌 年 度 繰 越 額	65,973,000 円
不 用 額	71,998,143 円

予算の執行率は 96.9 %、歳出総額に対する割合は 14.8 %で、前年度に比べ 245,435,272 円の増となっている。その主な要因は、広報費 59,993,315 円、総務事務職員人件費 300,085,405 円、企画調整費 16,964,528 円、財政調整基金費 195,133,853 円、減債基金費 229,161,683 円、公共施設等整備基金費 40,007,734 円、衆議院議員選挙費 19,921,909 円 が減となったものの、電算管理費 88,269,160 円、情報化推進費 223,864,676 円、コミュニティ推進費 96,255,746 円、地域振興施設整備事業費 11,492,100 円、甘木地域センター管理費 3,974,410 円、交通安全施設整備事業費 26,955,629 円、地域振興基金費 200,237,560 円、小石原川ダム水源地域整備基金費 298,322,000 円、防災対策費 27,284,300 円、ダム建設対策費 63,994,475 円、水源地域振興費 27,230,566 円、賦課徴収費 14,455,570 円、参議院議員選挙費 19,480,085 円、住宅・土地統計調査費 3,454,330 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

人事管理費	170,364,779 円	情報化推進費	395,092,807 円
庁舎管理費	120,164,134 円	コミュニティ推進費	182,827,699 円
電算管理費	166,112,338 円	基金管理費	1,095,622,444 円
地域イントラネット管理費	143,211,289 円	うち減債基金費	201,360,426 円

なお、繰越となったものは、朝倉農業高校跡地活用基本計画検討事業 5,145,000 円、交通安全施設整備事業 600,000 円、避難所太陽光発電設備等整備事業 60,228,000 円である。

### 第3款 民生費

予 算 現 額	8,715,808,000 円
支 出 済 額	8,306,084,566 円
翌 年 度 繰 越 額	158,158,000 円
不 用 額	251,565,434 円

予算の執行率は 95.3 %、歳出総額に対する割合は 28.7 %で、前年度に比べ 267,300,944 円の増となっている。その主な要因は、後期高齢者医療事業費 22,527,847 円、隣保館管理運営費 10,325,366 円、子ども手当給付費 167,906,002 円、生活保護総務費 27,466,986 円、災害救助費 36,861,296 円が減となったものの、社会福祉総務費 77,035,409 円、健康福祉館管理費 5,062,050 円、国民健康保険特別会計繰出金 25,330,508 円、身体障害者保護費 17,637,695 円、老人センター管理運営費 17,186,222 円、老人福祉施設建設補助事業費 6,242,945 円、介護保険特別会計繰出金 7,807,947 円、障害福祉サービス事業費 34,903,333 円、公立保育所運営事業費 18,449,167 円、私立保育園等施設運営助成費 87,405,800 円、私立保育園等措置費 13,059,950 円、児童手当給付費 149,403,766 円、学童保育施設管理費 5,086,187 円、学童保育所建設費 2,433,000 円、扶助費 42,543,966 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	466,399,103	円	私立保育園等措置費	782,477,150	円
後期高齢者医療事業費	807,401,132	円	児童扶養手当等給付	294,354,880	円
介護保険特別会計繰出金	755,459,039	円	児童手当給付費	925,128,858	円
後期高齢者医療特別会計繰出金	248,480,858	円	子ども医療助成費	133,285,093	円
重度障害者医療助成費	169,594,317	円	生活保護扶助費	1,181,168,381	円
障害福祉サービス事業費	869,252,470	円	公立保育所運営事業費	165,337,744	円

なお、繰越となったものは、子ども・子育て支援システム構築事業 9,200,000 円、私立保育園施設整備補助事業 148,958,000 円である。

最近5か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (21年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (21年度= 100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
21年度	353	100.0	223,063	562,934	91,181	877,178	100.0
22年度	427	121.0	281,754	703,409	111,043	1,096,206	125.0
23年度	449	127.2	283,879	717,048	118,778	1,119,705	127.6
24年度	482	136.5	292,492	713,034	132,898	1,138,424	129.8
25年度	438	124.1	268,236	719,557	134,342	1,122,135	127.9

\*生活保護世帯数は福祉行政報告例年度分、生活保護費は国庫負担金実績報告書による。

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	2,431,271,000	円
支 出 済 額	2,341,305,226	円
翌年度繰越額	0	円
不 用 額	89,965,774	円

予算の執行率は 96.3 %、歳出総額に対する割合は 8.1 %で、前年度に比べ 30,352,001 円の増となっている。その主な要因は、予防接種費 27,086,962 円が減となったものの、上水道事業費 15,664,000 円、個別排水事業特別会計繰出金 14,428,991 円、汚泥再生処理センター管理費 26,865,523 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	74,856,358	円	個別排水事業特別会計繰出金	77,040,660	円
健康診査費(ガン・一般含む)	50,415,772	円	清掃総務費(内甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設運営負担金 543,364,000 円)	551,012,031	円
母子衛生費	43,833,188	円	不燃物処理費	49,755,502	円
上水道事業費	17,835,000	円	廃棄物収集業務費	101,589,003	円
上水道事業会計繰出金	89,453,000	円	環境施設推進費(甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設公債費負担金)	286,571,000	円
予防接種費	145,941,432	円	粗大ゴミ処理費	29,379,690	円
火葬場運営管理費	79,223,465	円	し尿処理施設管理費	156,830,139	円
都市環境対策費	21,827,663	円	汚泥再生処理センター管理費	228,037,252	円

#### 第5款 労働費

予 算 現 額	111,258,000	円
支 出 済 額	82,564,746	円
翌年度繰越額	8,969,000	円
不 用 額	19,724,254	円

予算の執行率は 74.2 %、歳出総額に対する割合は 0.3 %で、前年度に比べ 2,228,021 円の減となっている。その主な要因は、勤労青少年ホーム管理費 1,944,758 円、緊急雇用創出事業費 585,237 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	勤労青少年ホーム管理費	3,919,165 円
緊急雇用創出事業費	44,392,739 円	女性センター管理費	6,121,377 円

なお、繰越となったものは、起業支援型地域雇用創造事業 8,969,000 円である。

#### 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,242,694,000 円
支 出 済 額	2,146,103,463 円
翌 年 度 繰 越 額	17,500,000 円
不 用 額	79,090,537 円

予算の執行率は 95.7 %、歳出総額に対する割合は 7.4 %で、前年度に比べ 1,037,822,277 円の増となっている。その主な要因は、林業総務費 22,796,191 円が減となったものの、園芸振興対策費 21,308,193 円、農業経営基盤強化促進対策事業費 11,159,356 円、三連水車の里あさくら管理費 33,824,789 円、土地改良事業費 936,667,193 円、農村環境整備事業費（県費）8,977,630 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

園芸振興対策費	109,782,041 円	土地改良事業費（国庫含む）	1,061,015,829 円
中山間地域等直接支払事業費	64,251,805 円	農村環境整備事業費（県費）	62,539,587 円
農地・水保全管理支払交付金事業費	31,000,341 円	林業総務費	46,061,790 円
三連水車の里あさくら管理費	39,680,474 円	荒廃森林再生事業費	44,858,377 円
農業集落排水事業特別会計繰出金	250,485,650 円		

なお、繰越となったものは、地すべり対策事業 12,000,000 円、林道点検診断・保全事業 5,500,000 円である。

#### 第7款 商工費

予 算 現 額	300,371,000 円
支 出 済 額	285,163,151 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	15,207,849 円

予算の執行率は 94.9 %、歳出総額に対する割合は 1.0 %で、前年度に比べ 29,575,454 円の増となっている。その主な要因は、観光振興費 4,662,756 円が減となったものの、商工総務費 32,441,948 円、企業誘致推進費 2,789,446 円の増によるものである。

支出の主なものは、観光振興費 83,354,390 円、商工振興推進費 141,636,288 円である。

#### 第8款 土木費

予 算 現 額	3,805,413,000 円
支 出 済 額	2,785,928,954 円
翌 年 度 繰 越 額	883,137,000 円
不 用 額	136,347,046 円

予算の執行率は 73.2 %、歳出総額に対する割合は 9.6 %で、前年度に比べ 360,108,955 円の減となっている。その主な要因は、市町村道整備事業費（補助）68,994,532 円、交通安全対策事業費（補助）29,481,137 円、道整備交付金事業費 122,145,440 円、公園整備事業費（補助）76,000,000 円、下水道事業特別会計繰出金 135,996,871 円が増となったものの、街路事業費（単独）54,807,879 円、公園整備事業費（単独）43,334,387 円、中心市街地整備事業費 346,996,669 円、住宅建設費（補助）352,910,300 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

道路維持工事費	68,460,739	円	下水道事業特別会計繰出金	687,603,474	円
道路新設改良費	112,765,389	円	中心市街地整備事業費	220,964,282	円
市町村道整備事業費（補助・単独）	225,304,856	円	市営住宅管理費	79,947,477	円
交通安全対策事業費（補助・単独）	84,930,545	円	住宅建設費（補助・単独）	93,522,758	円
道整備交付金事業費	487,575,700	円	街路事業費（単独）	70,948,248	円
公園整備事業費（補助・単独）	96,902,093	円			

なお、繰越となったものは、道路新設改良事業 20,779,000 円、社会資本整備（道路事業）交付金事業 51,770,000 円、道整備交付金事業 393,090,000 円、馬場口・大町線道路改良事業 11,580,000 円、土砂災害危険箇所調査事業 19,000,000 円、中心市街地整備事業 386,918,000 円である。

## 第9款 消防費

予 算 現 額	853,950,000	円
支 出 済 額	847,788,206	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	6,161,794	円

予算の執行率は 99.3 %、歳出総額に対する割合は 2.9 %で、前年度に比べ 18,420,869 円の減となっている。その主な要因は、常備消防費 3,710,000 円が増となったものの、非常備消防費 8,526,526 円、消防施設費 12,125,846 円、災害対策費 2,727,193 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	697,030,000	円	非常備消防費	134,281,396	円
消防施設費	14,729,500	円			

## 第10款 教育費

予 算 現 額	3,643,740,000	円
支 出 済 額	3,000,129,248	円
翌 年 度 繰 越 額	317,685,000	円
不 用 額	325,925,752	円

予算の執行率は 82.3 %、歳出総額に対する割合は 10.4 %で、前年度に比べ 16,301,779 円の増となっている。その主な要因は、教育委員会管理費 6,831,783 円、小学校学事管理費 58,574,873 円、小学校給食庶務管理費 5,962,498 円、学校施設建設費（小学校・補助）557,163,844 円、学校施設建設費（小学校・単独）12,279,280 円、大規模改修費（小学校・補助）125,467,650 円、中学校学事管理費 12,518,134 円、中学校学事振興費 6,082,323 円、町並み保存事業費 52,602,952 円、公民館運営費 85,269,115 円、市民センター管理費 33,292,433 円が減となったものの、小学校施設維持補修費 53,380,030 円、小学校施設管理費 119,401,236 円、小学校パソコン教育費 152,799,542 円、中学校施設維持補修費 47,615,675 円、中学校施設管理費 77,268,945 円、中学校パソコン教育費 106,631,108 円、大規模改修費（中学校・補助）50,650,019 円、プール建設費（補助）162,238,928 円、秋月郷土館事業費 113,860,183 円、市民センター施設維持補修費 89,852,307 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校施設維持補修費	82,604,680	円	パソコン教育費（中学校）	117,831,558	円
小学校施設管理費	149,651,436	円	中学校大規模改修費（補助・単独）	314,370,125	円
小学校給食運営管理費	63,271,212	円	中学校プール建設費（補助・単独）	184,711,782	円
パソコン教育費（小学校）	155,871,867	円	秋月郷土館事業費	113,860,183	円
中学校学事管理費	50,789,963	円	図書館管理費	70,468,560	円
中学校施設維持補修費	61,642,108	円	市民センター管理費	144,728,805	円
中学校施設管理費	106,368,930	円	市民センター施設維持補修費	100,577,322	円

なお、繰越となったものは、三奈木小学校屋内運動場耐震化等改修事業 15,046,000 円、南陵中学校校舎耐震化等改修事業 108,942,000 円、甘木中学校屋内運動場耐震化等改修事業 193,697,000 円である。

#### 第 1 1 款 災害復旧費

予 算 現 額	1,993,326,000 円
支 出 済 額	1,590,735,516 円
翌 年 度 繰 越 額	292,134,000 円
不 用 額	110,456,484 円

予算の執行率は 79.8 %、歳出総額に対する割合は 5.5 %で、前年度に比べ 640,177,197 円の増となっている。その主な要因は、道路橋りょう災害復旧費（単独）15,318,585 円、林業用施設災害復旧費（単独）9,834,672 円、森林災害復旧事業費（単独）6,685,350 円、その他公共施設災害復旧費 30,161,975 円が減となったものの、道路橋りょう災害復旧費（補助）155,703,200 円、河川災害復旧費（補助）170,982,500 円、河川災害復旧費（単独）56,792,082 円、農業用施設災害復旧費（補助）10,998,940 円、農業用施設災害復旧費（単独）53,834,327 円、林業用施設災害復旧費（補助）156,981,246 円、体育施設等災害復旧費 67,339,450 円、文化財施設等災害復旧費 29,746,164 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧費（補助・単独）	436,620,545 円	林業用施設災害復旧費（補助・単独）	258,687,527 円
河川災害復旧費（補助・単独）	482,774,369 円	体育施設等災害復旧費	79,966,950 円
農業用施設災害復旧費（補助・単独）	293,055,659 円		

なお、繰越となったものは、道路橋りょう災害復旧事業 33,912,000 円、河川災害復旧事業 79,614,000 円、林業用施設災害復旧事業 178,608,000 円である。

#### 第 1 2 款 公債費

予 算 現 額	3,038,572,000 円
支 出 済 額	3,035,215,985 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	3,356,015 円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に対する割合は 10.5 %で、前年度に比べ 431,558,144 円の増となっている。その主な要因は、償還利子 19,977,526 円が減となったものの、償還元金 451,656,538 円の増によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

償還元金	2,700,665,188 円	一時借入金利子	413,299 円
償還利子	334,137,498 円		

#### 第 1 4 款 予備費

予 算 現 額	38,418,000 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	38,418,000 円

### 3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は9会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

#### 特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額	差引額
住宅新築資金等貸付	10,987,000	13,030,634	0	10,329,317	2,701,317
簡易水道	6,124,000	4,513,325	2,584,182	4,513,325	0
国民健康保険 (事業勘定)	8,398,389,000	7,574,086,544	466,399,103	8,247,883,699	△ 673,797,155
国民健康保険 (直診勘定)	262,194,000	247,819,088	0	247,710,153	108,935
後期高齢者医療	822,379,000	812,947,761	248,480,858	793,411,481	19,536,280
介護保険 (保険事業勘定)	5,606,994,000	5,105,658,803	755,459,039	5,104,875,082	783,721
介護保険 (介護サービス勘定)	22,863,000	29,546,756	0	21,876,168	7,670,588
下水道事業	2,008,261,000	1,849,924,759	687,603,474	1,846,939,759	2,985,000
農業集落排水事業	420,803,000	394,117,567	259,867,709	393,494,567	623,000
個別排水事業	264,446,000	245,347,231	77,040,660	245,347,231	0
工業用地造成事業	460,000	363,592	363,592	363,592	0
合 計	17,823,900,000	16,277,356,060	2,497,798,617	16,916,744,374	△ 639,388,314

#### (1) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成25年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	10,987,000	円
歳 入 決 算 額	13,030,634	円
歳 出 決 算 額	10,329,317	円
歳入歳出差引額	2,701,317	円

で、黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では4,851,724円の減となっている。その主な要因は、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金1,131,000円、住宅新築資金貸付金元金収入(現年)1,042,188円が増となったものの、前年度繰越金6,475,079円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると6,685,218円の減となっている。その主な要因は、住宅新築資金等貸付事業費1,141,506円が増となったものの、財政調整基金積立金5,489,128円、公債費(元金)2,224,442円の減によるものである。

年度末の収入未済額は貸付金元利収入125,939,991円で、前年度に比べ15,122,901円の減となっているが、不納欠損額については、5,107,274円の増となっている。

貸付金の繰上償還の状況は次のとおりである。

#### ① 住宅新築資金等貸付金の繰上償還の状況

(単位：人・円)

区 分	20年度以前	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
人 員	205	1	0	0	0	1	207
繰上償還額	238,155,364	42,276	0	0	0	1,349,939	239,547,579

#### ② 水洗化改造資金貸付金の繰上償還の状況

(単位：人・円)

区 分	20年度以前	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
人 員	7	0	0	0	0	0	7
繰上償還額	3,453,000	0	0	0	0	0	3,453,000

貸付金及び滞納状況は下表のとおりである。

本年度末の累計償還率は、前年度と比較すると0.9ポイント増となり、昨年度に引き続きさらなる改善がみられ、関係者の徴収努力がうかがえるところではあるが、本年度末の貸付金元利滞納額は125,939,991円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収にお一層の努力を望むところである。

③.1 住宅新築資金等貸付金の状況

(単位：円・%)

年度	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額(B)	不納欠損 (C)	累計償還額(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
23	1,911,904,359	36,710,616	0	1,715,246,113	91.5
24	1,911,904,359	36,710,616	2,932,416	1,724,528,569	92.1
25	1,911,904,359	36,785,967	10,972,106	1,734,013,903	93.0

③.2 水洗化改造資金貸付金の状況

(単位：円・%)

年度	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額(B)	不納欠損 (C)	累計償還額(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
23	9,000,000	0	0	8,875,000	98.6
24	9,000,000	0	0	8,975,000	99.7
25	9,000,000	0	0	9,000,000	100.0

④ 住宅新築資金等貸付金の滞納状況

(単位：人・円)

区分	前年度の滞納額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額(裁判による利子減額(▲は利子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
過年度分	S57	4	316,987	125,911	47,515	20,485	0	0	4	269,472	105,426
	S58	6	738,417	359,869	4,172	1,828	0	0	6	734,245	358,041
	S59	11	955,909	400,029	32,974	8,846	0	0	8	922,935	391,183
	S60	12	1,560,520	626,868	68,942	34,238	149,828	77,422	11	1,341,750	515,208
	S61	12	1,411,639	552,544	35,067	4,604	152,849	76,051	9	1,223,723	471,889
	S62	17	2,189,114	733,543	202,086	75,222	155,935	72,965	14	1,831,093	585,356
	S63	23	3,078,986	943,890	375,758	96,628	283,559	119,121	19	2,419,669	728,141
	H1	22	3,716,150	1,043,806	204,588	74,672	360,646	148,010	20	3,150,916	821,124
	H2	27	4,291,155	1,113,479	217,147	85,752	367,922	140,734	23	3,706,086	886,993
	H3	31	5,118,146	1,218,168	177,401	57,924	375,343	133,313	28	4,565,402	1,026,931
	H4	31	5,833,850	1,356,499	309,269	90,804	382,915	125,741	27	5,141,666	1,139,954
	H5	31	6,135,559	1,279,933	160,512	34,689	390,645	118,011	29	5,584,402	1,127,233
	H6	32	6,275,285	1,216,330	27,554	18,832	398,526	110,130	30	5,849,205	1,087,368
	H7	30	5,981,078	1,108,155	146,272	35,973	406,566	102,090	27	5,428,240	970,092
	H8	31	5,823,210	1,028,600	276,068	50,707	414,769	93,887	28	5,132,373	884,006
	H9	31	5,696,915	960,933	445,980	25,274	423,139	85,517	28	4,827,796	850,142
	H10	23	4,246,182	862,766	43,869	6,191	431,672	76,984	20	3,770,641	779,591
	H11	27	5,074,663	865,072	198,042	16,573	440,385	68,271	24	4,436,236	780,228
	H12	26	5,253,591	784,441	0	0	449,268	59,388	24	4,804,323	725,053
	H13	27	5,489,407	689,833	180,534	20,016	458,333	50,323	24	4,850,540	619,494
	H14	30	6,106,371	621,319	389,084	35,691	310,680	28,513	30	5,406,607	557,115
	H15	32	6,555,695	520,527	94,798	4,912	0	7	30	6,460,897	515,608
	H16	33	6,490,324	440,907	633,799	52,233	0	117	28	5,856,525	388,557
	H17	34	7,785,319	552,331	1,556,607	182,485	0	71	30	6,228,712	369,775
H18	30	5,721,634	313,237	332,685	14,319	0	44	28	5,388,949	298,874	
H19	12	2,057,337	128,837	0	0	0	0	12	2,057,337	128,837	
H20	9	1,762,355	121,515	0	0	0	0	9	1,762,355	121,515	
H21	5	840,350	225,435	0	0	0	0	5	840,350	225,435	
H22	5	1,185,575	222,321	50,000	0	0	0	5	1,135,575	222,321	
H23	5	1,443,817	190,919	424,743	19,641	0	0	5	1,019,074	171,278	
H24	4	1,167,801	151,534	73,128	2,018	0	0	4	1,094,673	149,516	
小計	653	120,303,341	20,759,551	6,708,594	1,070,557	6,352,980	1,686,710	589	107,241,767	18,002,284	
現年度分	調定額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額(裁判による利子減額(▲は利子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
	4	2,252,050	150,073	1,678,609	27,574	0	0	2	573,441	122,499	
合計				8,387,203	1,098,131	6,352,980	1,686,710	591	107,815,208	18,124,783	

## (2) 簡易水道特別会計

平成25年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	6,124,000 円
歳 入 決 算 額	4,513,325 円
歳 出 決 算 額	4,513,325 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では1,801,148円の減となっている。その主な要因は、水道使用料795,384円及び一般会計繰入金1,001,153円の減によるものである。

年度末における収入未済額は、水道使用料16,533円で、昨年に比べ1,837円の増となっている。財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

最近5か年間の、給水実績を比較すると次のとおりである。

(単位：世帯・円・%)

年度	団 地 別 給 水 世 帯 数								事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	松の木	栢畑	万願寺	寺内	桑原	計	金 額	増減比 (21年度=100)
21	10	22	52	5	13	34	7	143	3,211,187	100.0
22	10	22	33	4	13	34	7	123	2,998,310	93.4
23	9	22	32	4	13	34	7	121	2,773,367	86.4
24	9	22	32	4	13	34	6	120	2,724,475	84.8
25	9	22	0	4	12	34	6	87	1,924,491	59.9

上記のとおり、給水世帯及び事業収入は、松の木団地の上水道編入により減少している。今後も、収入増は見込めない状況である。歳出を前年度と比較すると1,801,148円の減となっている。その主な要因は、住宅水道管理費554,362円及び簡易水道管理費1,244,702円の減によるものである。

## (3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

平成25年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	8,398,389,000 円
歳 入 決 算 額	7,574,086,544 円
歳 出 決 算 額	8,247,883,699 円
歳 入 歳 出 差 引 額	△ 673,797,155 円

で、赤字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では284,222,829円の増となっている。その主な要因は、国民健康保険税5,784,817円、療養給付費交付金（現年度・過年度）24,878,099円、一般被保険者第三者納付金10,326,736円が減となったものの、療養給付費等負担金（国）87,402,993円、財政調整交付金（国）51,444,000円、前期高齢者交付金95,595,085円、高額医療費共同事業交付金15,033,736円、保険財政共同安定化事業交付金37,013,323円、県財政調整交付金6,843,000円、一般会計繰入金25,330,508円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると392,782,640円の増となっている。その主な要因は、退職被保険者等療養給付費24,931,700円、退職被保険者等高額療養費7,179,195円、出産育児一時金3,240,000円、保険財政共同安定化事業拠出金15,277,032円、償還金75,272,293円が減となったものの、一般被保険者療養給付費166,057,992円、一般被保険者高額療養費37,875,569円、後期高齢者支援金等44,223,360円、介護納付金17,430,271円、繰出金864,000円、前年度繰上充用金250,435,265円の増によるものである。

年度末における滞納率は総額からみると前年度の 30.8 %より 0.9 ポイント減の 29.9 %で、収入未済額は 625,997,835 円で前年度に比べ 30,794,776 円減少しているが、不納欠損額については、416,614 円の増となっている。

少子高齢社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれるが、収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。

最近 3 か年間の税収実績は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,439,060	653,812	1,458,038	670,997	1,525,102	663,589
収入済額 (B)	(204) 1,342,807	0 110,018	(251) 1,355,965	(1) 102,646	(94) 1,401,804	0 98,483
収納率 (B/A)	93.3	16.8	93.0	15.3	91.9	14.8
不納欠損額(C)	0	14,049	97	13,535	0	12,068
収入未済額(D) (D=A-B-C)	96,253	529,745	101,976	554,816	123,298	553,038
滞納率((D+b)/A)	6.7	81.0	7.0	82.7	8.1	83.3

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b)で示す。

上記の表中、平成 25 年度の不納欠損処分額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	5年度	6年度	9年度	11年度	12年度	13年度	14年度
欠損処分額	7,053	12,000	15,220	10,271	203,600	329,000	1,322,440
対象者件数	2	2	1	2	13	17	44

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
欠損処分額	1,321,886	1,451,229	469,391	4,325,104	1,223,100	1,830,900	1,126,300
対象者件数	71	84	44	114	149	171	71

区 分	22年度	合計
欠損処分額	401,400	14,048,894
対象者件数	43	828

#### (4) 国民健康保険特別会計 (直診勘定)

平成 25 年度予算決算の状況は、審査資料 11「国民健康保険特別会計 (直診勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	262,194,000 円
歳 入 決 算 額	247,819,088 円
歳 出 決 算 額	247,710,153 円
歳入歳出差引額	108,935 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 5,516,758 円の減となっている。その主な要因は、国民健康保険診療収入 1,508,592 円、後期高齢者診療収入 2,131,960 円、一部負担金収入 643,700 円、国保会計繰入金 864,000 円が増となったものの、その他診療収入 1,003,133 円、基金繰入金 9,600,000 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 5,611,486 円の減となっている。その主な要因は、医療用機械器具費 5,247,565 円、医薬品衛生材料費 3,245,177 円が増となったものの、施設整備費 13,093,038 円の減によるものである。

年度末の収入未済額は 0 円で、前年度に比べ 8,480 円の皆減となっている。

なお、財政調整基金残高は 232,822,948 円である。診療費は前年度よりわずかながら増加傾向ではあるが、施設の老朽化も進み、今後、施設整備、医療機械の更新等、経費の増大は否めず、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

### (5) 後期高齢者医療特別会計

平成 25 年度予算決算の状況は、審査資料 1 2「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	822,379,000 円
歳 入 決 算 額	812,947,761 円
歳 出 決 算 額	793,411,481 円
歳入歳出差引額	19,536,280 円

の黒字決算となっている。

この差引額には、広域連合保険料負担金未払い分（4月、5月徴収保険料）19,234,870 円、被保険者への還付未済額 301,410 円が含まれている。

75歳以上（65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。）を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設された。

制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 1,104,905 円の減となっている。その主な要因は、一般会計繰入金 901,947 円、特別徴収保険料 4,222,020 円、前年度繰越金 3,840,014 円が増となったものの、現年度分普通徴収保険料 8,181,480 円、滞納繰越分普通徴収保険料 942,535 円、雑入 1,061,111 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 1,293,205 円の増となっている。その主な要因は、一般管理費 594,941 円が減となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金 877,280 円、徴収費 483,139 円、保険料還付金 253,850 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は保険料 4,302,745 円で、前年度に比べ 914,125 円の増となっている。また、不納欠損額は 40,560 円で、前年度に比べ 40,560 円の皆増となっている。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

今後も医療費の増加が見込まれるため、制度改正を視野に入れ、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図りたい。

最近 3 か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	541,721	3,582	544,872	4,379	498,576	4,715
収入済額 (B)	(301)	0	(237)	0	(59)	0
539,232	1,728	543,191	2,671	496,394	2,510	
収納率 (B/A)	99.5	48.2	99.7	61.0	99.6	53.2
不納欠損額 (C)	0	41	0	0	0	67
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	2,489	1,813	1,681	1,708	2,182	2,138
滞納率 ((D+b)/A)	0.5	50.6	0.4	39.0	0.4	45.3

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。

## (6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成25年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計（保険事業勘定）款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	5,606,994,000 円
歳 入 決 算 額	5,105,658,803 円
歳 出 決 算 額	5,104,875,082 円
歳入歳出差引額	783,721 円

の黒字決算となっている。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入では81,183,572円の増となっている。その主な要因は、財政安定化基金支出金交付金（県）26,527,084円が減となったものの、介護保険料22,558,343円、国庫介護給付費負担金（現年度）22,567,855円、介護給付費交付金（現年度）6,786,000円、県介護給付費負担金（現年度）6,101,000円、一般会計繰入金7,807,947円、介護給付費準備基金繰入金6,000,000円、繰越金38,958,742円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると119,856,856円の増となっている。その主な要因は、施設介護サービス給付費83,364,499円、介護予防住宅改修費2,139,732円、特定入所者介護サービス費4,416,360円、二次予防事業費2,379,052円が減となったものの、居宅介護サービス給付費121,075,237円、地域密着型介護サービス給付費45,257,386円、介護予防サービス給付費13,412,395円、介護給付費準備基金積立金12,990,267円、償還金17,393,195円の増によるものである。

年度末における収入未済額は介護保険料21,739,626円、諸収入14,164,767円で、前年度に比べ2,455,788円（介護保険料は2,477,788円の増、諸収入は22,000円の減）の増となっている。諸収入は、在宅高齢者配食サービス自己負担金分である。

また、不納欠損額は1,257,356円で、前年度に比べ124,160円の減となっている。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	930,490	19,558	907,824	17,312	796,661	17,333
収入済額(B)	(375) 922,136	0 4,915	(331) 899,683	0 4,810	(233) 789,962	0 4,677
収納率(B/A)	99.1	25.1	99.1	27.8	99.2	27.0
不納欠損額(C)	0	1,257	0	1,382	0	2,276
収入未済額(D) (D=A-B-C)	8,354	13,386	8,141	11,120	6,699	10,380
滞納率((D+b)/A)	0.9	68.4	0.9	64.2	0.9	59.9

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、平成25年度の不納欠損処分額の内訳は次のとおりである。

（単位：円・件）

区 分	14年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	合計
欠損処分額	4,200	23,850	23,580	63,558	241,901	900,267	1,257,356
対象者件数	1	8	7	9	44	189	258

### (7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

平成25年度予算決算の状況は、審査資料14「介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	22,863,000 円
歳 入 決 算 額	29,546,756 円
歳 出 決 算 額	21,876,168 円
歳入歳出差引額	7,670,588 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると歳入では1,843,123円の増となっている。その主な要因は、介護予防サービス計画費収入1,017,760円及び繰越金742,623円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると72,449円の減となっている。その内容は、介護予防支援事業費の減である。要支援・要介護状態になる前の特定高齢者への介護予防事業や、包括的支援事業などを行うもので、地域包括支援センターは特定高齢者に加え要支援者も利用し、保健師や社会福祉士等により介護予防ケアプランを作成し、介護保険だけでなく様々な制度を利用した総合的な支援を行っている事業である。今後、需要の増加が予想される。

### (8) 下水道事業特別会計

平成25年度予算決算の状況は、審査資料15「下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	2,008,261,000 円
歳 入 決 算 額	1,849,924,759 円
歳 出 決 算 額	1,846,939,759 円
歳入歳出差引額	2,985,000 円

となっている。差引額2,985,000円のうち、2,800,000円については翌年度繰越額54,800,000円（公共下水道整備事業）の一般財源部分である。実質収支額185,000円の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると歳入では、127,357,533円の増となっている。その主な要因は、流域関連公共下水道受益者負担金31,613,632円、公共下水道事業国庫補助金11,100,000円、前年度繰越金4,418,200円が減となったものの、流域関連公共下水道使用料28,558,281円、一般会計繰入金135,996,871円、市債18,100,000円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると128,563,833円の増となっている。その主な要因は、流域下水道事業費29,063,334円、雨水幹線整備事業費13,011,300円が減となったものの、流域関連公共下水道事業費106,320,240円、朝倉地区特環建設事業費7,322,385円、流域関連公共下水道維持管理事業費20,301,235円、朝倉地区特環維持管理事業費12,290,237円、雨水幹線維持管理費3,147,234円、公債費40,301,382円の増によるものである。

年度末における収入未済額は全体で33,181,809円で、前年度に比べ1,731,764円の減となっている。また、不納欠損額は595,116円（負担金19,800円、使用料575,316円）で、前年度に比べ142,045円の増となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の下水道負担金収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	75,567	11,270	114,243	12,368	120,543	15,649
収入済額 (B)	74,169	3,683	111,612	3,147	117,237	4,270
収納率 (B/A)	98.1	32.7	97.7	25.4	97.3	27.3
不納欠損額 (C)	0	20	0	309	0	1,158
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,398	7,567	2,631	8,912	3,306	10,221
滞納率 (D/A)	1.9	67.1	2.3	72.1	2.7	65.3

最近3か年間の下水道使用料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	303,095	23,353	275,980	22,214	235,579	20,795
収入済額 (B)	297,001	4,656	269,597	5,082	229,522	3,369
収納率 (B/A)	98.0	19.9	97.7	22.9	97.4	16.2
不納欠損額 (C)	0	575	0	144	0	1,260
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	6,094	18,122	6,383	16,988	6,057	16,166
滞納率 (D/A)	2.0	77.6	2.3	76.5	2.6	77.7

\*敷地等占用使用料除く

### (9) 農業集落排水事業特別会計

平成25年度予算決算の状況は、審査資料16「農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	420,803,000 円
歳 入 決 算 額	394,117,567 円
歳 出 決 算 額	393,494,567 円
歳 入 歳 出 差 引 額	623,000 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入では16,227,026円の増となっている。その主な要因は、蜷城地区農業集落排水事業分担金3,363,774円、雑入3,820,237円（主なものは、蜷城地区農集中継ポンプ災害共済金）が減となったものの、美奈宜の杜地区地域排水処理施設分担金1,690,000円、農業集落排水事業費補助金（県）12,000,000円、一般会計繰入金3,776,458円、前年度繰越金6,683,000円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると22,287,026円の増となっている。その主な要因は、朝倉地区農業建設事業費4,475,100円、蜷城地区農集維持管理事業費10,464,852円、宮野地区農集維持管理事業費2,591,766円が減となったものの、一般管理費26,854,252円、蜷城地区農集建設事業費4,819,500円、朝倉地区農集維持管理事業費2,681,363円、公債費10,368,400円の増によるものである。

年度末における収入未済額は全体で12,987,215円で、前年度に比べ474円の減となっている。また、不納欠損額は492,328円（分担金403,300円、使用料89,028円）で、前年度に比べ151,805円の増となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の分担金収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	7,030	4,096	8,983	4,936	12,143	7,657
収入済額 (B)	6,310	773	8,403	1,154	11,649	1,420
収納率 (B/A)	89.8	18.9	93.5	23.4	95.9	18.5
不納欠損額 (C)	0	403	0	267	0	1,014
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	720	2,920	580	3,515	494	5,223
滞納率 (D/A)	10.2	71.3	6.5	71.2	4.1	68.2

最近3か年間の使用料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	108,873	8,891	108,380	8,826	101,852	8,275
収入済額 (B)	106,852	1,476	106,397	1,844	99,911	1,215
収納率 (B/A)	98.1	16.6	98.2	20.9	98.1	14.7
不納欠損額 (C)	0	89	0	74	0	176
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	2,021	7,326	1,983	6,908	1,941	6,884
滞納率 (D/A)	1.9	82.4	1.8	78.3	1.9	83.2

\* 敷地等占用使用料除く

### (10) 個別排水事業特別会計

平成25年度予算決算の状況は、審査資料17「個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	264,446,000 円
歳 入 決 算 額	245,347,231 円
歳 出 決 算 額	245,347,231 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも3,679,625円の減となっている。歳入の主な要因は、個別排水処理施設使用料5,404,503円、一般会計繰入金14,428,991円が増となったものの、個別排水処理施設分担金3,481,300円、循環型社会形成推進交付金(国)3,585,000円、県補助金3,273,000円、基金繰入金4,112,372円、下水道債(個別排水処理事業債)8,600,000円の減によるものである。

歳出の主な要因は、一般管理費5,202,679円、公債費1,379,310円が増となったものの、個別排水建設事業費10,456,140円、個別排水事業基金積立金4,343,116円の減によるものである。

年度末における収入未済額は全体で3,063,690円で、前年度に比べ415,137円の増となっている。また、本年度の不納欠損額は9,450円で、前年度に比べ9,450円(使用料)の皆増となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の個別排水処理施設分担金収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	8,685	60	12,181	38	9,336	0
収入済額 (B)	8,655	23	12,151	8	9,298	0
収納率 (B/A)	99.7	38.3	99.8	21.1	99.6	0.0
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	0
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	30	37	30	30	38	0
滞納率 (D/A)	0.3	61.7	0.2	78.9	0.4	0.0

最近3か年間の個別排水処理施設使用料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		23年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	107,883	2,589	102,196	2,454	98,827	2,040
収入済額 (B)	106,737	729	101,303	758	97,726	498
収納率 (B/A)	98.9	28.2	99.1	30.9	98.9	24.4
不納欠損額 (C)	0	9	0	0	0	190
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,146	1,851	893	1,696	1,101	1,352
滞納率 (D/A)	1.1	71.5	0.9	69.1	1.1	66.3

### (11) 工業用地造成事業特別会計

平成25年度予算決算の状況は、審査資料18「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	460,000 円
歳 入 決 算 額	363,592 円
歳 出 決 算 額	363,592 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも16,780円の減となっている。歳入では、一般会計繰入金16,780円が減っており、歳出では、総務管理費16,780円が減となっている。

#### 4. 資金収支の状況

平成25年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。又、会計年度中における余剰金は、定期預金等安全かつ有利な資金の運用がなされている。

月 別	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況 (平成25年度)						
	前月末残高	歳 入		歳 出		月末残高	
		歳入額	計	歳出額	計		
4月	0	2,720,961,876	2,720,961,876	2,152,180,494	2,152,180,494	568,781,382	
5月	568,781,382	2,623,123,491	3,191,904,873	2,634,484,313	2,634,484,313	557,420,560	
6月	557,420,560	4,309,088,141	4,866,508,701	3,210,118,836	3,210,118,836	1,656,389,865	
7月	1,656,389,865	2,123,483,406	3,779,873,271	2,651,475,529	2,651,475,529	1,128,397,742	
8月	1,128,397,742	2,320,923,114	3,449,320,856	2,597,634,986	2,597,634,986	851,685,870	
9月	851,685,870	3,850,859,206	4,702,545,076	4,416,030,922	4,416,030,922	286,514,154	
10月	286,514,154	1,963,904,057	2,250,418,211	3,309,627,936	3,309,627,936	△ 1,059,209,725	
11月	△ 1,059,209,725	3,534,406,995	2,475,197,270	2,604,682,180	2,604,682,180	△ 129,484,910	
12月	△ 129,484,910	3,883,207,587	3,753,722,677	3,262,751,956	3,262,751,956	490,970,721	
1月	490,970,721	1,772,635,974	2,263,606,695	3,016,564,325	3,016,564,325	△ 752,957,630	
2月	△ 752,957,630	1,569,560,987	816,603,357	2,703,372,099	2,703,372,099	△ 1,886,768,742	
3月	△ 1,886,768,742	5,307,391,910	3,420,623,168	6,103,679,931	6,103,679,931	△ 2,683,056,763	
出納整理	4月	△ 2,683,056,763	4,106,702,038	1,423,645,275	3,764,068,003	3,764,068,003	△ 2,340,422,728
	5月	△ 2,340,422,728	6,334,790,070	3,994,367,342	3,401,852,923	3,401,852,923	592,514,419

#### 5. 市債の状況

平成25年度の市債の状況は、次表のとおりで、本年度の借入は一般会計においては3,656,187,000円、特別会計においては、489,900,000円が借入れられている。

本年度中の元金償還額は3,238,960,752円であり、年度末市債残高は40,883,143,390円となっている。

区 分	平成23年度末 未償還元金	平成24年度末 未償還元金	平成25年度中増減額		平成25年度末 未償還元金	
			借入金	元金償還金		
一般会計	普通債	14,414,870,543	14,957,759,937	2,019,700,000	1,935,546,577	15,041,913,360
	災害復旧事業債	142,014,267	280,138,548	430,900,000	23,431,514	687,607,034
	災害援護資金貸付※	-	8,400,000	0	0	8,400,000
	減税補てん債	820,028,721	678,574,273	0	143,135,754	535,438,519
	臨時税収補てん債	156,929,046	132,057,979	0	25,370,976	106,687,003
	臨時財政対策債	8,722,162,207	9,525,366,397	1,205,587,000	573,180,367	10,157,773,030
	計	24,256,004,784	25,582,297,134	3,656,187,000	2,700,665,188	26,537,818,946
特別会計	個別排水事業特会	556,842,823	577,299,440	27,400,000	16,725,546	587,973,894
	住宅新築資金等貸付特会	6,605,215	4,043,498	0	337,275	3,706,223
	下水道事業特会	10,282,251,426	10,403,486,591	462,500,000	364,528,535	10,501,458,056
	農業集落排水事業特会	3,552,335,528	3,408,890,479	0	156,704,208	3,252,186,271
	計	14,398,034,992	14,393,720,008	489,900,000	538,295,564	14,345,324,444
合 計	38,654,039,776	39,976,017,142	4,146,087,000	3,238,960,752	40,883,143,390	

※ 災害援護資金貸付については、15款県支出金（災害援護資金貸付金負担金）で受け入れている。

(単位：円)

一時借入金、及び基金繰替運用金		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
借入額	返済額		
2,870,000,000	1,800,000,000	△ 189,200	301,470,340
0	1,070,000,000	△ 342,812	329,090,602
0	0	5,858,477	398,452,391
0	0	5,660,280	567,405,492
0	0	5,386,964	337,547,718
0	0	4,956,924	505,519,237
920,000,000	0	4,835,435	348,422,925
0	920,000,000	6,748,658	502,845,317
400,000,000	400,000,000	8,326,719	323,736,737
600,000,000	0	7,686,955	378,379,009
1,210,000,000	0	7,194,705	476,439,439
3,000,000,000	1,810,000,000	8,862,475	333,139,735
0	3,000,000,000	8,887,160	0
0	0	8,035,160	0

(単位：円・%)

指数 (23年度=100%)		
23年度	24年度	25年度
100.0	103.8	104.3
100.0	197.3	484.2
-	-	-
100.0	82.8	65.3
100.0	84.2	68.0
100.0	109.2	116.5
100.0	105.5	109.4
100.0	103.7	105.6
100.0	61.2	56.1
100.0	101.2	102.1
100.0	96.0	91.6
100.0	100.0	99.6
100.0	103.4	105.8

## 6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

平成24年度末現在高を基礎として平成25年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

## 7. むすび

以上が平成25年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計の決算収支状況は、単年度収支については赤字決算ながら、実質収支、実質単年度収支ともに前年度に引き続き黒字決算となっている。また、特別会計の決算収支状況については、概要の中で述べたとおりであるが、一般会計から多額の繰入がなされており、法定繰入、受益者負担の原則、市全体の財政等とも併せて健全運営に努める必要がある。

平成24年度決算については、その年の7・8月に発生した集中豪雨によって甚大な災害を受け、それに伴う災害復旧費に多額の費用を要した。平成25年度においても前年度からの災害復旧費等の予算の繰越によって、引き続き災害復旧事業に多くの経費が投入され、復旧・復興に向けた対策が進められている。東日本大震災及び平成24年度の九州北部豪雨等災害の発生後、市民の災害に対する危機管理意識は高まっており、安全で安心して暮らせる地域づくりが強く求められている。全市民が安心して生活できるような環境整備と、今後の災害に対する備えが急務であり、これらの新たな財政負担を考慮した場合、計画的な事業推進が重要である。

また、平成25年度も合併による優遇措置によって、普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されており、この加算は平成28年度から段階的に減少し、平成32年度で終了する。現在、交付税算定の見直しが検討されているが、現優遇額が減少することを想定し、現在の黒字決算に満足することなく、厳しい財政運営を行っていく必要がある。

一方、我が国の経済は、第2次安倍内閣の発足により、金融政策、財政政策、成長政策を同時に展開する経済政策、いわゆる「アベノミクス」が掲げられ、デフレからの脱却と景気の底上げが図られている。しかし、一部では景気回復が見られるものの、地方経済においては景気回復の実感は乏しいのが実情と思われる。地方自治体を取り巻く経済情勢は、依然として厳しい状況であり、加えて超高齢社会・人口減少時代の到来や長引く景気の低迷など、一層厳しさを増している。

依然として厳しい財政状況の中、特に税収等の自主財源確保には意を注ぎ、第1次朝倉市総合計画に基づくまちづくりの推進と、平成25年度から実施している行政評価制度を活用し、限られた財源の中で引き続き歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を一層充実させ、市政の更なる進展と市民福祉の向上増進に寄与されるよう、さらなる努力を期待するものである。

平成25年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成25年度 朝倉市国民健康保険高額療養費資金貸付基金  
平成25年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

平成26年 7月 1日から平成26年 8月 5日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類とを照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	当年度 当初在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末 現在高
現 金	16,911,000	0	13,095,000	14,167,000	0	15,839,000
未償還額	589,000					1,661,000
計	17,500,000	0	13,095,000	14,167,000	0	17,500,000

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500,000 円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は上表のとおりであり、貸付金額は 14,167,000 円（貸付件数 102 件）で、回収金額は 13,095,000 円（回収件数 98 件）となっている。

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	当年度 当初在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末 現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000,000 円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。



# (附) 決算審査資料

区分 会計別		予算現額	歳入				
			収入済額	構成比率	重複計算除算額	差引純計額	構成比率
一般会計		31,807,474,000	29,469,885,637	64.4	2,570,688	29,467,314,949	68.1
特別 会計	住宅新築資金等貸	10,987,000	13,030,634	0.0		13,030,634	0.0
	簡易水道	6,124,000	4,513,325	0.0	2,584,182	1,929,143	0.0
	国民健康保険(事業勘定)	8,398,389,000	7,574,086,544	16.6	466,399,103	7,107,687,441	16.4
	国民健康保険(直診勘定)	262,194,000	247,819,088	0.5	864,000	246,955,088	0.6
	後期高齢者医療	822,379,000	812,947,761	1.8	248,480,858	564,466,903	1.3
	介護保険(保険事業勘定)	5,606,994,000	5,105,658,803	11.2	755,459,039	4,350,199,764	10.1
	介護保険(介護サービス事業勘定)	22,863,000	29,546,756	0.1		29,546,756	0.1
	下水道事業	2,008,261,000	1,849,924,759	4.0	687,603,474	1,162,321,285	2.7
	農業集落排水事業	420,803,000	394,117,567	0.9	259,867,709	134,249,858	0.3
	個別排水事業	264,446,000	245,347,231	0.5	77,040,660	168,306,571	0.4
	工業用地造成事業	460,000	363,592	0.0	363,592	0	0.0
小計	17,823,900,000	16,277,356,060	35.6	2,498,662,617	13,778,693,443	31.9	
合計		49,631,374,000	45,747,241,697	100.0	2,501,233,305	43,246,008,392	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差 引 過 ( △ ) 不 足 額		
支 出 済 額	構 成 比 率	重 複 計 算 除 算 額	差 引 純 計 額	構 成 比 率	総 計 額	構 成 比 率	純 計 額
28,911,780,059	63.1	2,497,798,617	26,413,981,442	61.0	558,105,578	△ 686.6	3,053,333,507
10,329,317	0.0	1,398,000	8,931,317	0.0	2,701,317	△ 3.3	4,099,317
4,513,325	0.0		4,513,325	0.0	0	0.0	△ 2,584,182
8,247,883,699	18.0	864,000	8,247,019,699	19.0	△ 673,797,155	829.0	△ 1,139,332,258
247,710,153	0.5		247,710,153	0.6	108,935	△ 0.1	△ 755,065
793,411,481	1.7	1,172,688	792,238,793	1.8	19,536,280	△ 24.0	△ 227,771,890
5,104,875,082	11.1		5,104,875,082	11.8	783,721	△ 1.0	△ 754,675,318
21,876,168	0.0		21,876,168	0.1	7,670,588	△ 9.4	7,670,588
1,846,939,759	4.0		1,846,939,759	4.3	2,985,000	△ 3.7	△ 684,618,474
393,494,567	0.9		393,494,567	0.9	623,000	△ 0.8	△ 259,244,709
245,347,231	0.5		245,347,231	0.6	0	0.0	△ 77,040,660
363,592	0.0		363,592	0.0	0	0.0	△ 363,592
16,916,744,374	36.9	3,434,688	16,913,309,686	39.0	△ 639,388,314	786.6	△ 3,134,616,243
45,828,524,433	100.0	2,501,233,305	43,327,291,128	100.0	△ 81,282,736	100.0	△ 81,282,736

## 資料 2

## 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

区分 款別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	7,077,279,000	144,000,000	0	7,221,279,000	22.7	8,886,317,243	28.6	123.1
2 地方譲与税	304,000,000	0	0	304,000,000	1.0	283,994,003	0.9	93.4
3 利子割金 交付金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	11,830,000	0.0	91.0
4 配当割金 交付金	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	19,699,000	0.1	246.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0	29,672,000	0.1	1,348.7
6 地方消費税 交付金	567,000,000	0	0	567,000,000	1.8	560,718,000	1.8	98.9
7 ゴルフ場利用 税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	47,720,434	0.2	477.2
8 自動車取得税 交付金	95,000,000	0	0	95,000,000	0.3	96,071,000	0.3	101.1
9 地方特例 交付金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.0	14,753,000	0.0	105.4
10 地方交付税	7,499,000,000	39,081,000	0	7,538,081,000	23.7	7,501,577,000	24.1	99.5
11 交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	12,175,000	0.0	93.7
12 分担金及び 負担金	381,587,000	6,536,000	15,300,000	403,423,000	1.3	450,067,277	1.4	111.6
13 使用料及び 手数料	347,765,000	0	0	347,765,000	1.1	382,651,006	1.2	110.0
14 国庫支出金	3,265,338,000	599,201,000	700,544,000	4,565,083,000	14.4	4,089,638,522	13.1	89.6
15 県支出金	2,155,999,000	70,186,000	267,653,000	2,493,838,000	7.8	2,058,829,766	6.6	82.6
16 財産収入	92,358,000	0	0	92,358,000	0.3	85,018,233	0.3	92.1
17 寄附金	1,515,000	11,003,000	0	12,518,000	0.0	27,103,155	0.1	216.5
18 繰入金	1,222,190,000	△ 231,891,000	0	990,299,000	3.1	887,092,856	2.9	89.6
19 繰越金	1,000	587,504,000	551,270,000	1,138,775,000	3.6	1,138,775,116	3.7	100.0
20 諸収入	502,768,000	321,400,000	0	824,168,000	2.6	871,880,905	2.8	105.8
21 市債	3,668,000,000	△ 4,613,000	1,490,300,000	5,153,687,000	16.2	3,656,187,000	11.8	70.9
歳入合計	27,240,000,000	1,542,407,000	3,025,067,000	31,807,474,000	100.0	31,111,770,516	100.0	97.8

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	
7,362,877,990	25.0	102.0	82.9	131,669,184	98.4	1.8	1,391,770,069	92.3	19.3	141,598,990
283,994,003	1.0	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 20,005,997
11,830,000	0.0	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,170,000
19,699,000	0.1	246.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,699,000
29,672,000	0.1	1,348.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	27,472,000
560,718,000	1.9	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,282,000
47,720,434	0.2	477.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	37,720,434
96,071,000	0.3	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,071,000
14,753,000	0.1	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	753,000
7,501,577,000	25.5	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 36,504,000
12,175,000	0.0	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 825,000
419,919,719	1.4	104.1	93.3	446,180	0.3	0.1	29,701,378	2.0	7.4	16,496,719
346,707,269	1.2	99.7	90.6	0	0.0	0.0	35,943,737	2.4	10.3	△ 1,057,731
4,089,638,522	13.9	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 475,444,478
2,058,829,766	7.0	82.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 435,008,234
85,018,233	0.3	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,339,767
27,103,155	0.1	216.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,585,155
887,092,856	3.0	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 103,206,144
1,138,775,116	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	116
819,526,574	2.8	99.4	94.0	1,687,194	1.3	0.2	50,667,137	3.4	6.1	△ 4,641,426
3,656,187,000	12.4	70.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,497,500,000
29,469,885,637	100.0	92.7	94.7	133,802,558	100.0	0.4	1,508,082,321	100.0	4.7	△ 2,337,588,363

## 資料 3

## 一般会計収支決算年度比較表

( 歳 入 )

区 分 款 別	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	収 入 済 額	年度 比較指数 23年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 23年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 23年度=100
1 市 税	7,362,877,990	102.5	7,144,332,433	99.5	7,182,331,441	100.0
2 地 方 譲 与 税	283,994,003	89.3	297,309,411	93.5	317,942,391	100.0
3 利 子 割 交 付 金	11,830,000	81.5	12,111,000	83.4	14,514,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	19,699,000	217.2	9,388,000	103.5	9,069,000	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,672,000	1,324.1	2,419,000	107.9	2,241,000	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	560,718,000	97.4	565,538,000	98.3	575,534,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	47,720,434	180.8	4,654,673	17.6	26,400,957	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,071,000	119.1	107,556,000	133.3	80,693,000	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	14,753,000	17.2	14,556,000	17.0	85,590,000	100.0
10 地 方 交 付 税	7,501,577,000	97.9	7,819,183,000	102.0	7,663,499,000	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,175,000	95.4	12,744,000	99.8	12,766,000	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	419,919,719	101.7	407,174,526	98.6	412,916,368	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	346,707,269	101.7	340,937,901	100.0	340,796,013	100.0
14 国 庫 支 出 金	4,089,638,522	113.2	3,517,919,584	97.3	3,614,059,632	100.0
15 県 支 出 金	2,058,829,766	129.3	1,713,747,342	107.6	1,592,817,772	100.0
16 財 産 収 入	85,018,233	82.5	127,789,241	124.1	103,013,416	100.0
17 寄 附 金	27,103,155	595.9	20,324,616	446.9	4,548,278	100.0
18 繰 入 金	887,092,856	205.1	119,405,017	27.6	432,617,264	100.0
19 繰 越 金	1,138,775,116	107.0	1,011,780,964	95.1	1,063,951,728	100.0
20 諸 収 入	819,526,574	105.2	922,836,940	118.5	779,073,566	100.0
21 市 債	3,656,187,000	139.2	3,566,901,000	135.8	2,626,362,000	100.0
歳 入 合 計	29,469,885,637	109.4	27,738,608,648	103.0	26,940,736,826	100.0

( 歳 出 )

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	支 出 済 額	年度 比較指数 23年度=100	支 出 済 額	年度 比較指数 23年度=100	支 出 済 額	年度 比較指数 23年度=100
1 議 会 費	217,546,141	85.2	223,364,837	87.5	255,321,021	100.0
2 総 務 費	4,273,214,857	88.4	4,027,779,585	83.3	4,836,499,678	100.0
3 民 生 費	8,306,084,566	104.9	8,038,783,622	101.5	7,921,262,309	100.0
4 衛 生 費	2,341,305,226	101.1	2,310,953,225	99.7	2,316,935,092	100.0
5 労 働 費	82,564,746	54.8	84,792,767	56.3	150,687,617	100.0
6 農 林 水 産 業 費	2,146,103,463	215.4	1,108,281,186	111.3	996,149,424	100.0
7 商 工 費	285,163,151	90.6	255,587,697	81.2	314,810,789	100.0
8 土 木 費	2,785,928,954	89.9	3,146,037,909	101.5	3,100,503,520	100.0
9 消 防 費	847,788,206	95.2	866,209,075	97.3	890,295,247	100.0
10 教 育 費	3,000,129,248	136.4	2,983,827,469	135.7	2,198,981,770	100.0
11 災 害 復 旧 費	1,590,735,516	816.4	950,558,319	487.9	194,842,653	100.0
12 公 債 費	3,035,215,985	110.3	2,603,657,841	94.6	2,752,666,742	100.0
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	28,911,780,059	111.5	26,599,833,532	102.6	25,928,955,862	100.0

## 資料 4

## 一般会計財源別決算額調

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率
自主財源	1 市 税	7,221,279,000	8,886,317,243	7,362,877,990	82.9	25.0
	12 分担金及び負担金	403,423,000	450,067,277	419,919,719	93.3	1.4
	13 使用料及び手数料	347,765,000	382,651,006	346,707,269	90.6	1.2
	16 財産収入	92,358,000	85,018,233	85,018,233	100.0	0.3
	17 寄附金	12,518,000	27,103,155	27,103,155	100.0	0.1
	18 繰入金	990,299,000	887,092,856	887,092,856	100.0	3.0
	19 繰越金	1,138,775,000	1,138,775,116	1,138,775,116	100.0	3.9
	20 諸収入	824,168,000	871,880,905	819,526,574	94.0	2.8
	計	11,030,585,000	12,728,905,791	11,087,020,912	87.1	37.6
依存財源	2 地方譲与税	304,000,000	283,994,003	283,994,003	100.0	1.0
	3 利子割交付金	13,000,000	11,830,000	11,830,000	100.0	0.0
	4 配当割交付金	8,000,000	19,699,000	19,699,000	100.0	0.1
	5 株式等譲渡 所得割交付金	2,200,000	29,672,000	29,672,000	100.0	0.1
	6 地方消費税交付金	567,000,000	560,718,000	560,718,000	100.0	1.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	47,720,434	47,720,434	100.0	0.2
	8 自動車取得税交付金	95,000,000	96,071,000	96,071,000	100.0	0.3
	9 地方特例交付金	14,000,000	14,753,000	14,753,000	100.0	0.1
	10 地方交付税	7,538,081,000	7,501,577,000	7,501,577,000	100.0	25.5
	11 交通安全対策 特別交付金	13,000,000	12,175,000	12,175,000	100.0	0.0
	14 国庫支出金	4,565,083,000	4,089,638,522	4,089,638,522	100.0	13.9
	15 県支出金	2,493,838,000	2,058,829,766	2,058,829,766	100.0	7.0
	21 市 債	5,153,687,000	3,656,187,000	3,656,187,000	100.0	12.4
計	20,776,889,000	18,382,864,725	18,382,864,725	100.0	62.4	
合 計		31,807,474,000	31,111,770,516	29,469,885,637	94.7	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	25年度	24年度	23年度
131,669,184	1.5	1,391,770,069	15.7	82.9	82.0	81.8
446,180	0.1	29,701,378	6.6	93.3	91.8	90.7
0	0.0	35,943,737	9.4	90.6	90.6	90.4
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,687,194	0.2	50,667,137	5.8	94.0	96.0	94.6
133,802,558	1.1	1,508,082,321	11.8	87.1	85.7	85.7
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
133,802,558	0.4	1,508,082,321	4.8	94.7	94.3	94.0

区分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市 民 税	現年課税分	2,794,000,000	38.7	2,928,112,178	33.0	2,895,631,319	39.3	98.9	0	0.0
	滞納繰越分	47,000,000	0.7	192,604,125	2.2	52,452,736	0.7	27.2	5,963,872	4.5
	計	2,841,000,000	39.3	3,120,716,303	35.1	2,948,084,055	40.0	94.5	5,963,872	4.5
固 定 資 産 税	現年課税分	3,626,278,000	50.2	3,732,576,600	42.0	3,650,595,075	49.6	97.8	2,281,100	1.7
	滞納繰越分	100,000,000	1.4	1,338,637,674	15.1	98,153,054	1.3	7.3	122,113,949	92.7
	計	3,726,278,000	51.6	5,071,214,274	57.1	3,748,748,129	50.9	73.9	124,395,049	94.5
軽 自 動 車 税	現年課税分	152,000,000	2.1	153,150,800	1.7	148,735,490	2.0	97.1	26,400	0.0
	滞納繰越分	4,000,000	0.1	23,418,282	0.3	4,232,051	0.1	18.1	862,673	0.7
	計	156,000,000	2.2	176,569,082	2.0	152,967,541	2.1	86.6	889,073	0.7
た ば こ 税	現年課税分	472,000,000	6.5	486,069,358	5.5	486,069,358	6.6	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	65,247	0.0	65,247	0.0	100.0	0	0.0
	計	472,000,000	6.5	486,134,605	5.5	486,134,605	6.6	100.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	26,000,000	0.4	27,551,010	0.3	26,943,660	0.4	97.8	0	0.0
	滞納繰越分	1,000	0.0	4,131,969	0.0	0	0.0	0.0	421,190	0.3
	計	26,001,000	0.4	31,682,979	0.4	26,943,660	0.4	85.0	421,190	0.3
合 計	現年課税分	7,070,278,000	97.9	7,327,459,946	82.5	7,207,974,902	97.9	98.4	2,307,500	1.8
	滞納繰越分	151,001,000	2.1	1,558,857,297	17.5	154,903,088	2.1	9.9	129,361,684	98.2
	計	7,221,279,000	100.0	8,886,317,243	100.0	7,362,877,990	100.0	82.9	131,669,184	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合
32,480,859	2.3	1.1
134,187,517	9.6	69.7
166,668,376	12.0	5.3
79,700,425	5.7	2.1
1,118,370,671	80.4	83.5
1,198,071,096	86.1	23.6
4,388,910	0.3	2.9
18,323,558	1.3	78.2
22,712,468	1.6	12.9
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
607,350	0.0	2.2
3,710,779	0.3	89.8
4,318,129	0.3	13.6
117,177,544	8.4	1.6
1,274,592,525	91.6	81.8
1,391,770,069	100.0	15.7

区分 款別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計		
	金額	構成 比率	金額	金額	金額	金額	構成 比率	当初 対比
1 議会費	226,490,000	0.8	△ 5,023,000	0	0	221,467,000	0.7	97.8
2 総務費	3,331,673,000	12.2	1,038,518,000	36,995,000	4,000,000	4,411,186,000	13.9	132.4
3 民生費	8,752,551,000	32.1	△ 90,525,000	52,500,000	1,282,000	8,715,808,000	27.4	99.6
4 衛生費	2,499,059,000	9.2	△ 72,988,000	4,900,000	300,000	2,431,271,000	7.6	97.3
5 労働費	83,776,000	0.3	27,482,000	0	0	111,258,000	0.3	132.8
6 農林 水産業費	2,301,480,000	8.4	△ 131,304,000	72,518,000	0	2,242,694,000	7.1	97.4
7 商工費	295,727,000	1.1	1,644,000	0	3,000,000	300,371,000	0.9	101.6
8 土木費	3,178,710,000	11.7	△ 146,036,000	772,739,000	0	3,805,413,000	12.0	119.7
9 消防費	875,749,000	3.2	△ 34,271,000	12,472,000	0	853,950,000	2.7	97.5
10 教育費	2,633,133,000	9.7	262,932,000	744,675,000	3,000,000	3,643,740,000	11.5	138.4
11 災害 復旧費	417,806,000	1.5	247,252,000	1,328,268,000	0	1,993,326,000	6.3	477.1
12 公債費	2,593,846,000	9.5	444,726,000	0	0	3,038,572,000	9.6	117.1
14 予備費	50,000,000	0.2	0	0	△ 11,582,000	38,418,000	0.1	76.8
歳出合計	27,240,000,000	100.0	1,542,407,000	3,025,067,000	0	31,807,474,000	100.0	116.8

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
			金額	金額	金額	金額	予算対比		
217,546,141	0.8	98.2	0	0	0	0	0.0	3,920,859	1.8
4,273,214,857	14.8	96.9	0	65,973,000	0	65,973,000	1.5	71,998,143	1.6
8,306,084,566	28.7	95.3	0	158,158,000	0	158,158,000	1.8	251,565,434	2.9
2,341,305,226	8.1	96.3	0	0	0	0	0.0	89,965,774	3.7
82,564,746	0.3	74.2	0	8,969,000	0	8,969,000	8.1	19,724,254	17.7
2,146,103,463	7.4	95.7	0	17,500,000	0	17,500,000	0.8	79,090,537	3.5
285,163,151	1.0	94.9	0	0	0	0	0.0	15,207,849	5.1
2,785,928,954	9.6	73.2	0	883,137,000	0	883,137,000	23.2	136,347,046	3.6
847,788,206	2.9	99.3	0	0	0	0	0.0	6,161,794	0.7
3,000,129,248	10.4	82.3	0	317,685,000	0	317,685,000	8.7	325,925,752	8.9
1,590,735,516	5.5	79.8	0	292,134,000	0	292,134,000	14.7	110,456,484	5.5
3,035,215,985	10.5	99.9	0	0	0	0	0.0	3,356,015	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	38,418,000	100.0
28,911,780,059	100.0	90.9	0	1,743,556,000	0	1,743,556,000	5.5	1,152,137,941	3.6

区分 節別	平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	支出済額	年度 比較指数 23年度 =100	構成 比率	支出済額	年度 比較指数 23年度 =100	構成 比率	支出済額	年度 比較指数 23年度 =100	構成 比率
1 報 酬	386,410,244	99.5	1.3	387,377,310	99.8	1.5	388,281,217	100.0	1.5
2 給 料	1,608,335,248	92.3	5.6	1,699,717,040	97.6	6.4	1,741,671,639	100.0	6.7
3 職員手当等	1,356,090,958	101.4	4.7	1,370,079,992	102.5	5.2	1,337,270,025	100.0	5.2
4 共 済 費	670,613,124	87.5	2.3	710,052,958	92.6	2.7	766,651,468	100.0	3.0
5 災 害 補 償 費	1,499,830	-	0.0	4,083,336	-	0.0	0	-	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	435,202,531	100.9	1.5	434,885,831	100.9	1.6	431,190,703	100.0	1.7
8 報 償 費	63,935,712	85.7	0.2	84,529,529	113.3	0.3	74,627,828	100.0	0.3
9 旅 費	50,924,680	93.6	0.2	62,355,163	114.6	0.2	54,430,952	100.0	0.2
10 交 際 費	821,847	123.1	0.0	786,008	117.8	0.0	667,475	100.0	0.0
11 需 用 費	719,128,674	96.2	2.5	705,206,872	94.4	2.7	747,370,173	100.0	2.9
12 役 務 費	116,995,513	96.1	0.4	121,141,386	99.5	0.5	121,799,036	100.0	0.5
13 委 託 料	2,801,418,590	104.3	9.7	2,845,477,190	106.0	10.7	2,685,658,676	100.0	10.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	162,356,328	201.1	0.6	105,622,320	130.8	0.4	80,740,381	100.0	0.3
15 工 事 請 負 費	3,975,064,633	172.8	13.7	3,725,194,221	161.9	14.0	2,300,364,865	100.0	8.9
16 原 材 料 費	4,075,348	75.5	0.0	3,829,619	70.9	0.0	5,400,660	100.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	148,955,086	22.9	0.5	173,780,894	26.7	0.7	651,219,491	100.0	2.5
18 備 品 購 入 費	412,250,373	247.7	1.4	146,225,156	87.9	0.5	166,445,078	100.0	0.6
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,120,780,813	138.9	17.7	3,795,832,430	103.0	14.3	3,686,675,456	100.0	14.2
20 扶 助 費	3,753,223,971	103.2	13.0	3,745,374,047	103.0	14.1	3,636,291,685	100.0	14.0
21 貸 付 金	137,903,500	108.3	0.5	145,489,500	114.2	0.5	127,360,000	100.0	0.5
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	134,795,270	41.4	0.5	180,680,256	55.5	0.7	325,464,870	100.0	1.3
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,146,097,613	110.2	10.9	2,681,818,708	93.9	10.1	2,855,507,190	100.0	11.0
24 投 資 及 び 出 資 金	13,700,000	41.5	0.0	200,000	0.6	0.0	33,000,000	100.0	0.1
25 積 立 金	1,101,861,256	83.4	3.8	1,068,273,238	80.9	4.0	1,320,984,070	100.0	5.1
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	2,027,300	91.2	0.0	2,619,700	117.9	0.0	2,222,000	100.0	0.0
28 繰 出 金	2,587,311,617	108.4	8.9	2,399,200,828	100.5	9.0	2,387,660,924	100.0	9.2
合 計	28,911,780,059	111.5	100.0	26,599,833,532	102.6	100.0	25,928,955,862	100.0	100.0



資料8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

科目	区分	予算現額				調定額		
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率
1	県支出金	721,000	1,032,000	0	1,753,000	16.0	1,753,000	1.2
2	繰入金	-	-	-	-	-	-	-
3	繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	867,823	0.6
4	諸収入	9,229,000	0	0	9,229,000	84.0	144,388,620	98.2
5	財産収入	4,000	0	0	4,000	0.0	872	0.0
歳入合計		9,955,000	1,032,000	0	10,987,000	100.0	147,010,315	100.0

(歳出)

科目	区分	予算現額					計	構成 比率
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1	事業費	1,420,000	1,032,000	0	0	2,452,000	22.3	
2	基金積立金	8,129,000	0	0	0	8,129,000	74.0	
3	公債費	406,000	0	0	0	406,000	3.7	
歳出合計		9,955,000	1,032,000	0	0	10,987,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,753,000	13.5	0	0	0	667,000	3.7
-	-	-	-	-	0	0.0
867,823	6.7	0	0	866,823	7,342,902	41.1
10,408,939	79.9	8,039,690	125,939,991	1,179,939	9,872,456	55.2
872	0.0	0	0	△ 3,128	-	-
13,030,634	100.0	8,039,690	125,939,991	2,043,634	17,882,358	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
1,798,859	17.4	0	653,141	657,353	3.9
8,125,872	78.7	0	3,128	13,615,000	80.0
404,586	3.9	0	1,414	2,742,182	16.1
10,329,317	100.0	0	657,683	17,014,535	100.0

## 資料9

## 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,948,000	0	0	1,948,000	31.8	1,941,024	42.8
2 財産収入	5,000	0	0	5,000	0.1	4,652	0.1
3 繰入金	4,170,000	0	0	4,170,000	68.1	2,584,182	57.0
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
歳入合計	6,124,000	0	0	6,124,000	100.0	4,529,858	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	5,824,000	0	0	0	5,824,000	95.1	
1 住宅水道管理費	946,000	0	0	0	946,000	15.4	
2 簡易水道管理費	1,882,000	0	0	△ 61,000	1,821,000	29.7	
3 寺内簡易水道管理費	878,000	0	0	0	878,000	14.3	
4 寺内簡易水道管理基金費	4,000	0	0	0	4,000	0.1	
5 水道管理総務費	2,113,000	0	0	61,000	2,174,000	35.5	
6 簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
2 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	4.9	
歳出合計	6,124,000	0	0	0	6,124,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,924,491	42.6	0	16,533	△ 23,509	2,724,475	43.1
4,652	0.1	0	0	△ 348	4,663	0.1
2,584,182	57.3	0	0	△ 1,585,818	3,585,335	56.8
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
4,513,325	100.0	0	16,533	△ 1,610,675	6,314,473	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
4,513,325	100.0	0	1,310,675	6,314,473	100.0
359,644	8.0	0	586,356	914,006	14.5
1,529,453	33.9	0	291,547	2,774,155	43.9
699,316	15.5	0	178,684	585,119	9.3
3,968	0.1	0	32	3,979	0.1
1,920,260	42.5	0	253,740	2,036,530	32.3
684	0.0	0	316	684	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
4,513,325	100.0	0	1,610,675	6,314,473	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,453,100,000	0	0	1,453,100,000	17.3	2,092,872,006	25.5
2 使用料及び手数料	1,001,000	0	0	1,001,000	0.0	1,153,752	0.0
3 国庫支出金	2,076,865,000	30,000,000	0	2,106,865,000	25.1	1,913,516,017	23.3
4 療養給付費交付金	579,015,000	249,000,000	0	828,015,000	9.9	597,026,159	7.3
5 前期高齢者交付金	1,665,051,000	321,000,000	0	1,986,051,000	23.6	1,663,261,367	20.2
6 県支出金	410,360,000	0	0	410,360,000	4.9	380,673,639	4.6
8 共同事業交付金	1,076,734,000	44,465,000	0	1,121,199,000	13.4	1,067,664,319	13.0
10 繰入金	469,912,000	△ 2,515,000	0	467,397,000	5.6	466,399,103	5.7
12 諸収入	24,401,000	0	0	24,401,000	0.3	31,566,911	0.4
歳入合計	7,756,439,000	641,950,000	0	8,398,389,000	100.0	8,214,133,273	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	119,329,000	△ 2,515,000	0	0	116,814,000	1.4	
2 保険給付費	5,354,379,000	75,000,000	0	0	5,429,379,000	64.6	
3 後期高齢者支援金等	838,960,000	0	0	0	838,960,000	10.0	
4 前期高齢者納付金等	502,000	0	0	338,000	840,000	0.0	
5 老人保健拠出金	51,000	0	0	0	51,000	0.0	
6 介護納付金	377,082,000	0	0	0	377,082,000	4.5	
7 共同事業拠出金	996,615,000	△ 45,000,000	0	0	951,615,000	11.3	
8 保健事業費	50,746,000	0	0	0	50,746,000	0.6	
11 諸支出金	8,775,000	44,465,000	0	338,000	53,578,000	0.6	
12 予備費	10,000,000	0	0	△ 676,000	9,324,000	0.1	
13 前年度繰上充用金	0	570,000,000	0	0	570,000,000	6.8	
歳出合計	7,756,439,000	641,950,000	0	0	8,398,389,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,452,825,277	19.2	14,048,894	625,997,835	△ 274,723	1,458,610,094	20.0
1,153,752	0.0	0	0	152,752	1,128,750	0.0
1,913,516,017	25.3	0	0	△ 193,348,983	1,774,918,120	24.3
597,026,159	7.9	0	0	△ 230,988,841	621,904,258	8.5
1,663,261,367	22.0	0	0	△ 322,789,633	1,567,666,282	21.5
380,673,639	5.0	0	0	△ 29,686,361	373,586,415	5.1
1,067,664,319	14.1	0	0	△ 53,534,681	1,015,617,260	13.9
466,399,103	6.2	0	0	△ 997,897	441,068,595	6.1
31,566,911	0.4	0	0	7,165,911	35,363,941	0.5
7,574,086,544	100.0	14,048,894	625,997,835	△ 824,302,456	7,289,863,715	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
110,612,810	1.3	0	6,201,190	110,937,196	1.4
5,327,578,213	64.6	0	101,800,787	5,156,156,347	65.6
835,677,482	10.1	0	3,282,518	791,446,589	10.1
838,982	0.0	0	1,018	801,135	0.0
36,913	0.0	0	14,087	41,835	0.0
375,400,048	4.6	0	1,681,952	357,969,777	4.6
938,655,646	11.4	0	12,959,354	955,520,199	12.2
42,663,305	0.5	0	8,082,695	41,926,158	0.5
51,182,956	0.6	0	2,395,044	125,499,744	1.6
0	0.0	0	9,324,000	0	0.0
565,237,344	6.9	0	4,762,656	314,802,079	4.0
8,247,883,699	100.0	0	150,505,301	7,855,101,059	100.0

資料11 国民健康保険特別会計(直診勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 診療費	249,778,000	0	0	249,778,000	95.3	245,710,086	99.1
2 使用料及び手数料	822,000	0	0	822,000	0.3	1,025,450	0.4
3 財産収入	243,000	0	0	243,000	0.1	72,705	0.0
4 繰入金	15,030,000	△ 3,824,000	0	11,206,000	4.3	864,000	0.3
5 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	14,207	0.0
6 諸収入	144,000	0	0	144,000	0.1	132,640	0.1
歳入合計	266,018,000	△ 3,824,000	0	262,194,000	100.0	247,819,088	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	111,388,000	△ 2,615,000	0	682,000	109,455,000	41.7	
2 医療費	95,052,000	0	0	143,000	95,195,000	36.3	
3 保健活動費	54,135,000	△ 1,209,000	0	0	52,926,000	20.2	
4 施設整備費	2,200,000	0	0	0	2,200,000	0.8	
5 基金積立金	243,000	0	0	0	243,000	0.1	
7 予備費	3,000,000	0	0	△ 825,000	2,175,000	0.8	
歳出合計	266,018,000	△ 3,824,000	0	0	262,194,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
245,710,086	99.1	0	0	△ 4,067,914	242,227,809	95.6
1,025,450	0.4	0	0	203,450	863,950	0.3
72,705	0.0	0	0	△ 170,295	101,693	0.0
864,000	0.3	0	0	△ 10,342,000	9,600,000	3.8
14,207	0.0	0	0	13,207	43,300	0.0
132,640	0.1	0	0	△ 11,360	499,094	0.2
247,819,088	100.0	0	0	△ 14,374,912	253,335,846	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
103,471,045	41.8	0	5,983,955	107,715,298	42.5
95,191,666	38.4	0	3,334	86,028,816	34.0
47,705,287	19.3	0	5,220,713	45,113,344	17.8
1,269,450	0.5	0	930,550	14,362,488	5.7
72,705	0.0	0	170,295	101,693	0.0
0	0.0	0	2,175,000	0	0.0
247,710,153	100.0	0	14,483,847	253,321,639	100.0

資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	571,854,000	△ 27,179,000	0	544,675,000	66.2	545,303,040	66.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101,000	0	0	101,000	0.0	66,050	0.0
4 繰 入 金	263,204,000	△ 8,958,000	0	254,246,000	30.9	248,480,858	30.4
5 繰 越 金	1,000	21,933,000	0	21,934,000	2.7	21,934,390	2.7
6 諸 収 入	103,000	1,320,000	0	1,423,000	0.2	1,506,728	0.2
歳 入 合 計	835,263,000	△ 12,884,000	0	822,379,000	100.0	817,291,066	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	39,045,000	343,000	0	0	39,388,000	4.8	
2 分担金及び負担金	792,218,000	△ 13,227,000	0	0	778,991,000	94.7	
3 諸 支 出 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1	
4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.4	
歳 出 合 計	835,263,000	△ 12,884,000	0	0	822,379,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
540,959,735	66.5	40,560	4,302,745	△ 3,715,265	545,861,730	67.1
66,050	0.0	0	0	△ 34,950	92,600	0.0
248,480,858	30.6	0	0	△ 5,765,142	247,578,911	30.4
21,934,390	2.7	0	0	390	18,094,376	2.2
1,506,728	0.2	0	0	83,728	2,425,049	0.3
812,947,761	100.0	40,560	4,302,745	△ 9,431,239	814,052,666	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
37,234,859	4.7	0	2,153,141	37,072,784	4.7
755,701,842	95.2	0	23,289,158	754,824,562	95.3
474,780	0.1	0	525,220	220,930	0.0
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
793,411,481	100.0	0	28,967,519	792,118,276	100.0

資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 保 険 料	909,613,000	0	0	909,613,000	16.2	950,047,983	18.5
2 使用料及び手数料	210,000	0	0	210,000	0.0	207,940	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,322,365,000	△ 316,000	0	1,322,049,000	23.6	1,214,541,521	23.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,537,636,000	0	0	1,537,636,000	27.4	1,395,433,000	27.1
5 県 支 出 金	820,541,000	△ 158,000	0	820,383,000	14.6	746,936,337	14.5
6 財 産 収 入	338,000	0	0	338,000	0.0	154,627	0.0
7 繰 入 金	951,196,000	△ 1,350,000	0	949,846,000	16.9	761,459,039	14.8
8 繰 越 金	1,000	39,456,000	0	39,457,000	0.7	39,457,005	0.8
10 諸 収 入	27,462,000	0	0	27,462,000	0.5	34,583,100	0.7
歳 入 合 計	5,569,362,000	37,632,000	0	5,606,994,000	100.0	5,142,820,552	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	147,450,000	△ 1,021,000	0	1,890,000	148,319,000	2.6	
2 保 険 給 付 費	5,268,147,000	0	0	0	5,268,147,000	94.0	
4 地 域 支 援 事 業 費	148,927,000	△ 803,000	0	0	148,124,000	2.6	
5 基 金 積 立 金	338,000	13,025,000	0	0	13,363,000	0.2	
7 諸 支 出 金	1,500,000	26,431,000	0	0	27,931,000	0.5	
8 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 1,890,000	1,110,000	0.0	
歳 出 合 計	5,569,362,000	37,632,000	0	0	5,606,994,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
927,051,001	18.2	1,257,356	21,739,626	17,438,001	904,492,658	18.0
207,940	0.0	0	0	△ 2,060	203,380	0.0
1,214,541,521	23.8	0	0	△ 107,507,479	1,190,003,432	23.7
1,395,433,000	27.3	0	0	△ 142,203,000	1,389,481,740	27.7
746,936,337	14.6	0	0	△ 73,446,663	766,345,074	15.3
154,627	0.0	0	0	△ 183,373	192,062	0.0
761,459,039	14.9	0	0	△ 188,386,961	747,651,092	14.9
39,457,005	0.8	0	0	5	498,263	0.0
20,418,333	0.4	0	14,164,767	△ 7,043,667	25,607,530	0.5
5,105,658,803	100.0	1,257,356	35,904,393	△ 501,335,197	5,024,475,231	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
138,053,627	2.7	0	10,265,373	141,734,658	2.8
4,806,009,547	94.1	0	462,137,453	4,712,053,444	94.5
120,771,191	2.4	0	27,352,809	121,619,673	2.4
13,182,329	0.3	0	180,671	192,062	0.0
26,858,388	0.5	0	1,072,612	9,418,389	0.2
0	0.0	0	1,110,000	0	0.0
5,104,875,082	100.0	0	502,118,918	4,985,018,226	100.0

資料 14 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 サービス収入	22,862,000	0	0	22,862,000	100.0	23,709,000	80.2
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	5,755,016	19.5
4 諸 収 入	0	0	0	0	0.0	82,740	0.3
歳 入 合 計	22,863,000	0	0	22,863,000	100.0	29,546,756	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 事 業 費	22,863,000	0	0	0	22,863,000	100.0	
歳 出 合 計	22,863,000	0	0	0	22,863,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
23,709,000	80.2	0	0	847,000	22,691,240	81.9
5,755,016	19.5	0	0	5,754,016	5,012,393	18.1
82,740	0.3	0	0	82,740	0	0.0
29,546,756	100.0	0	0	6,683,756	27,703,633	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
21,876,168	100.0	0	986,832	21,948,617	100.0
21,876,168	100.0	0	986,832	21,948,617	100.0

資料 15 下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	51,570,000	15,453,000	0	67,023,000	3.3	86,836,895	4.6
2 使用料及び手数料	266,368,000	3,892,000	0	270,260,000	13.5	326,879,679	17.4
3 国庫支出金	402,500,000	△ 80,100,000	33,000,000	355,400,000	17.7	309,400,000	16.4
5 繰 入 金	759,223,000	△ 47,177,000	0	712,046,000	35.5	687,603,474	36.5
6 繰 越 金	0	591,000	3,600,000	4,191,000	0.2	4,191,300	0.2
7 諸 収 入	4,503,000	△ 62,000	0	4,441,000	0.2	6,290,336	0.3
8 市 債	633,800,000	△ 74,300,000	35,400,000	594,900,000	29.6	462,500,000	24.6
歳 入 合 計	2,117,964,000	△ 181,703,000	72,000,000	2,008,261,000	100.0	1,883,701,684	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	37,472,000	△ 3,000,000	0	0	34,472,000	1.7	
2 下 水 道 事 業 費	1,508,614,000	△ 178,703,000	72,000,000	0	1,401,911,000	69.8	
3 公 債 費	566,878,000	0	0	595,000	567,473,000	28.3	
4 予 備 費	5,000,000	0	0	△ 595,000	4,405,000	0.2	
歳 出 合 計	2,117,964,000	△ 181,703,000	72,000,000	0	2,008,261,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
77,851,366	4.2	19,800	8,965,729	10,828,366	114,758,363	6.7
302,088,283	16.3	575,316	24,216,080	31,828,283	275,189,007	16.0
309,400,000	16.7	0	0	△ 46,000,000	320,500,000	18.6
687,603,474	37.2	0	0	△ 24,442,526	551,606,603	32.0
4,191,300	0.2	0	0	300	8,609,500	0.5
6,290,336	0.3	0	0	1,849,336	7,503,753	0.4
462,500,000	25.0	0	0	△ 132,400,000	444,400,000	25.8
1,849,924,759	100.0	595,116	33,181,809	△ 158,336,241	1,722,567,226	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
32,749,361	1.8	0	1,722,639	19,306,537	1.1
1,246,721,861	67.5	54,800,000	100,389,139	1,171,902,234	68.2
567,468,537	30.7	0	4,463	527,167,155	30.7
0	0.0	0	4,405,000	0	0.0
1,846,939,759	100.0	54,800,000	106,521,241	1,718,375,926	100.0

資料 16 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び 負担金	2,762,000	0	0	2,762,000	0.7	11,126,197	2.7
2 使用料及び 手数料	105,881,000	0	0	105,881,000	25.2	117,920,204	28.9
4 県 支 出 金	12,000,000	△ 12,000,000	12,000,000	12,000,000	2.9	12,000,000	2.9
6 繰 入 金	300,535,000	△ 7,062,000	0	293,473,000	69.7	259,867,709	63.8
7 繰 越 金	0	0	6,683,000	6,683,000	1.6	6,683,000	1.6
8 諸 収 入	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	421,182,000	△ 19,062,000	18,683,000	420,803,000	100.0	407,597,110	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	39,535,000	△ 18,683,000	18,683,000	0	39,535,000	9.4	
2 下 水 道 事 業 費	155,372,000	△ 379,000	0	0	154,993,000	36.8	
4 公 債 費	223,275,000	0	0	0	223,275,000	53.1	
5 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.7	
歳 出 合 計	421,182,000	△ 19,062,000	18,683,000	0	420,803,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
7,083,068	1.8	403,300	3,639,829	4,321,068	9,556,100	2.5
108,483,790	27.5	89,028	9,347,386	2,602,790	108,422,953	28.7
12,000,000	3.0	0	0	0	0	0.0
259,867,709	65.9	0	0	△ 33,605,291	256,091,251	67.8
6,683,000	1.7	0	0	0	-	-
0	0.0	0	0	△ 4,000	3,820,237	1.0
394,117,567	100.0	492,328	12,987,215	△ 26,685,433	377,890,541	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
36,391,440	9.2	0	3,143,560	9,537,188	2.6
133,829,451	34.0	0	21,163,549	148,765,077	40.1
223,273,676	56.7	0	1,324	212,905,276	57.4
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
393,494,567	100.0	0	27,308,433	371,207,541	100.0

資料 17 個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	8,319,000	0	0	8,319,000	3.1	8,744,700	3.5
2 使用料及び手数料	99,774,000	0	0	99,774,000	37.7	110,555,617	44.5
3 国庫支出金	18,957,000	0	0	18,957,000	7.2	16,929,000	6.8
4 県 支 出 金	4,121,000	0	0	4,121,000	1.6	3,651,000	1.5
5 財 産 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	1,032	0.0
6 繰 入 金	99,802,000	△ 474,000	0	99,328,000	37.6	77,040,660	31.0
8 諸 収 入	2,746,000	0	0	2,746,000	1.0	4,098,362	1.6
9 市 債	31,200,000	0	0	31,200,000	11.8	27,400,000	11.0
歳 入 合 計	264,920,000	△ 474,000	0	264,446,000	100.0	248,420,371	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	5,311,000	0	0	0	5,311,000	2.0	
2 下水道事業費	229,315,000	△ 474,000	0	0	228,841,000	86.5	
3 基金積立金	1,000	0	0	1,000	2,000	0.0	
4 公 債 費	28,293,000	0	0	0	28,293,000	10.7	
5 予 備 費	2,000,000	0	0	△ 1,000	1,999,000	0.8	
歳 出 合 計	264,920,000	△ 474,000	0	0	264,446,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
8,677,200	3.5	0	67,500	358,200	12,158,500	4.9
107,549,977	43.8	9,450	2,996,190	7,775,977	102,129,974	41.0
16,929,000	6.9	0	0	△ 2,028,000	20,514,000	8.2
3,651,000	1.5	0	0	△ 470,000	6,924,000	2.8
1,032	0.0	0	0	32	1,148	0.0
77,040,660	31.4	0	0	△ 22,287,340	66,724,041	26.8
4,098,362	1.7	0	0	1,352,362	4,575,193	1.8
27,400,000	11.2	0	0	△ 3,800,000	36,000,000	14.5
245,347,231	100.0	9,450	3,063,690	△ 19,098,769	249,026,856	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
5,256,124	2.1	0	54,876	53,445	0.0
212,481,072	86.6	0	16,359,928	218,399,570	87.7
1,032	0.0	0	968	4,344,148	1.7
27,609,003	11.3	0	683,997	26,229,693	10.5
0	0.0	0	1,999,000	0	0.0
245,347,231	100.0	0	19,098,769	249,026,856	100.0

資料 18 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 繰 入 金	460,000	0	0	460,000	100.0	363,592	100.0
歳 入 合 計	460,000	0	0	460,000	100.0	363,592	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	460,000	0	0	0	460,000	100.0	
歳 出 合 計	460,000	0	0	0	460,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
363,592	100.0	0	0	△ 96,408	380,372 100.0	
363,592	100.0	0	0	△ 96,408	380,372 100.0	

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
363,592	100.0	0	96,408	380,372 100.0	
363,592	100.0	0	96,408	380,372 100.0	

## 特別会計節別集計表

会計別 節別	住宅新築資金 等貸付	簡易水道	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険 (保険事業勘 定)	介護保険 (介護サービス 事業勘定)
1 報 酬	0	143,424	87,000	15,000	0	7,461,400	0
2 給 料	0	0	42,944,262	50,806,907	15,313,791	50,539,581	0
3 職員手当等	0	0	32,910,798	54,219,608	11,228,928	40,399,596	0
4 共 済 費	0	0	14,247,849	16,959,125	5,112,999	17,169,864	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	1,668,200	6,233,769	9,209,115	132,300	36,737,960	14,505,122
8 報 償 費	0	0	150,000	3,154,000	0	1,157,695	0
9 旅 費	1,600	0	55,472	17,484	8,000	108,708	0
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	15,728	1,516,904	2,555,240	90,132,565	553,077	2,365,725	160,868
12 役 務 費	122,331	1,046,195	23,094,527	1,145,404	3,713,076	21,043,063	22,478
13 委 託 料	260,000	93,750	33,591,252	13,675,911	0	81,065,121	6,937,700
14 使用料及び 賃借料	0	0	522,150	1,164,458	0	1,072,470	0
15 工事請負費	0	0	0	1,269,450	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
17 公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	3,542,605	0	58,230	250,000
19 負担金補助 及び交付金	0	33,600	7,475,071,080	699,216	755,701,842	4,804,326,426	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	1,328,526	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22 補償補填 及び賠償金 子料	1,200	0	565,237,344	0	0	0	0
23 償還金 及び割引 料	404,586	0	50,318,956	0	474,780	26,858,388	0
24 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	8,125,872	4,652	0	72,705	0	13,182,329	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	6,600	0	1,626,600	0	0	0
28 繰 出 金	1,398,000	0	864,000	0	1,172,688	0	0
合 計	10,329,317	4,513,325	8,247,883,699	247,710,153	793,411,481	5,104,875,082	21,876,168

(単位:円・%)

下水道事業	農業集落排水事業	個別排水事業	工業用地造成事業	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
				金額(イ)	構成比率	金額(ロ)	構成比率	
0	0	0	0	7,706,824	0.0	7,762,332	0.0	99.3
44,070,162	5,935,158	8,046,918	0	217,656,779	1.3	241,534,947	1.5	90.1
39,810,844	3,949,879	6,134,879	0	188,654,532	1.1	199,577,733	1.2	94.5
14,906,759	2,020,644	2,683,637	0	73,100,877	0.4	80,662,172	0.5	90.6
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
1,540,587	0	0	0	70,027,053	0.4	72,289,326	0.4	96.9
9,805,813	1,962,500	0	0	16,230,008	0.1	20,597,545	0.1	78.8
124,860	1,600	10,660	4,384	332,768	0.0	622,738	0.0	53.4
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
27,554,460	35,506,394	11,326,917	17,708	171,705,586	1.0	174,108,038	1.1	98.6
4,666,141	3,568,895	1,330,146	0	59,752,256	0.4	64,695,214	0.4	92.4
156,671,789	80,652,312	134,305,439	341,500	507,594,774	3.0	460,903,738	2.8	110.1
1,343,170	15,000	0	0	4,117,248	0.0	4,381,610	0.0	94.0
679,727,143	9,335,130	53,898,600	0	744,230,323	4.4	719,408,173	4.4	103.5
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
1,746,480	0	0	0	1,746,480	0.0	0	0.0	—
24,990	0	0	0	3,875,825	0.0	727,685	0.0	532.6
191,408,199	18,898,779	0	0	13,246,139,142	78.3	12,939,645,733	79.5	102.4
0	0	0	0	1,328,526	0.0	759,445	0.0	174.9
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
105,828,700	0	0	0	671,067,244	4.0	348,363,749	2.1	192.6
567,709,662	223,273,776	27,609,003	0	896,649,151	5.3	904,218,177	5.6	99.2
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	1,032	0	21,386,590	0.1	18,257,566	0.1	117.1
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	8,374,500	0	0	10,007,700	0.1	8,810,800	0.1	113.6
0	0	0	0	3,434,688	0.0	2,500,799	0.0	137.3
1,846,939,759	393,494,567	245,347,231	363,592	16,916,744,374	100.0	16,269,827,520	100.0	104.0

